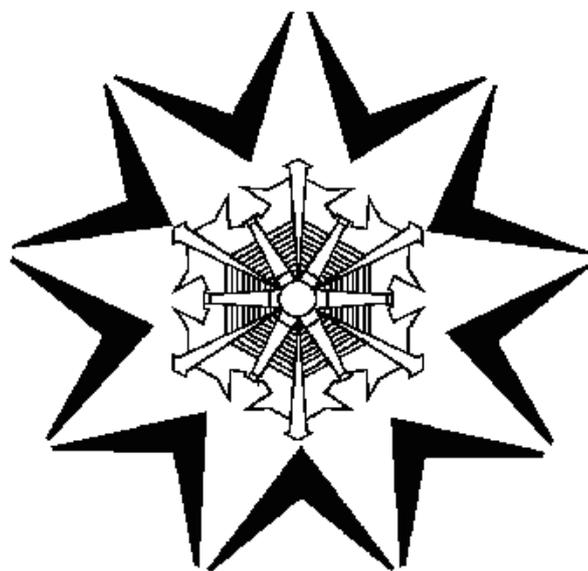


消 防 年 報

平成30年版
(令和元年発行)



吳市消防局

○ 呉市民憲章

わたくしたちは、美しい自然と誇り高い伝統をうけつぎ、郷土の発展と明るくより豊かな生活をきずくため、この憲章を定めます。

- 1 自然を愛し、清潔なまちにしましょう。
- 1 希望にみち、安らぎのあるまちにしましょう。
- 1 元気で、活気あふれるまちにしましょう。
- 1 豊かで、文化の高いまちにしましょう。
- 1 安全で、平和なまちにしましょう。

○ 呉市民の花， 呉市民の木

呉市民の花 つばき

呉市民の木 かし



平成31年3月31日現在

区分	分類	面積 (km ²)	世帯数 (世帯)	人口 (人)	1平方キロメートル当たり	
					世帯数	人口
合計		352.81	110,204	223,685	312	634
西消防署管内	小計	68.05	54,870	108,992	806	1,602
	中央	20.07	27,170	49,966	1,354	2,490
	天応	3.95	1,801	3,874	456	981
	吉浦	8.12	4,903	10,111	604	1,245
	宮原	3.95	3,850	7,156	975	1,812
	警固屋	4.20	2,517	4,532	599	1,079
	昭和	27.76	14,629	33,353	527	1,201
東消防署管内	小計	212.60	46,638	97,990	219	461
	広	32.73	21,446	46,695	655	1,427
	阿賀	14.57	7,676	15,259	527	1,047
	仁方	10.51	3,033	6,280	289	598
	郷原	20.94	2,043	4,793	98	229
	下蒲刈	8.72	748	1,406	86	161
	川尻	16.85	3,887	8,284	231	492
	蒲刈	18.98	943	1,644	50	87
	安浦	63.54	4,944	10,536	78	166
	豊浜	11.68	877	1,323	75	113
豊	14.08	1,041	1,770	74	126	
音戸消防署管内	小計	73.21	8,696	16,703	119	228
	音戸	18.75	5,791	11,505	309	614
	倉橋	54.46	2,905	5,198	53	95

※面積の総数 352.81km²

平成30年全国都道府県市区町村別面積調より、総面積が増加(対前年比+0.01km²)。なお、各区分(地域)の面積は測定されておらず減少した面積の詳細を示すのは困難であるため、各区分の面積並びに比率は、平成25年10月1日現在のデータ(面積総数353.86km²)のままである。世帯数、人口は住民基本台帳による。

ま え が き

この年報は、呉市消防局管内における火災・救急等の実態及び消防業務の概要を収録し、今後の消防行政の合理的な運営の資料とし、併せて住民の皆様には消防行政についての理解と認識を深めていただき、防火・防災意識の高揚を図るために作成しました。

なお、統計資料は原則暦年で表し、予算関係は年度でまとめました。

令和元年9月

呉市消防局



呉市消防局シンボルマーク



呉市消防局マスコットキャラクター
「フォーエール」くん

呉市の花であるつばきをデザイン化し、中央に入れ、「人々の生命と財産を守る」という意味の英文「WE GUARD LIFE&PROPERTY」を外側に巻いて職員の使命と心意気を示し、その周りを呉市のマーク（9つのレの字）と、9つの峯（山）で囲み、市民に親しまれ、信頼される消防局をアピールしています。

愛称は、くじらの「ホエール」と呉消防の4つ(four)のエール「愛・絆・情熱・希望」を組み合わせています。

海洋都市「呉」の海、海の王者「くじら」、消防車の赤色、また、背中から延びたホースで様々な災いの炎を消火する姿をイメージしています。

平成20年3月、自治体消防制度60周年を記念して公募し、80点の応募作品の中から決定しました。

呉市消防局一目統計

平成31年4月1日現在

面積	人口・世帯数	署所数	消防吏員数
 <p>352.81km²</p>	 <p>人口 223,685人 世帯数 110,204世帯</p>	 <p>消防局 1 消防署 3 出張所 11</p>	 <p>352人</p>
消防予算	ポンプ車等	はしご車・特殊車等	救急車
 <p>5,229,512千円 (平成31年度)</p>	 <p>ポンプ車 21台 タンク車 3台 小型動力ポンプ積載車 6台</p>	 <p>はしご車 2台 化学車 2台 救助工作車 2台</p>	 <p>高規格車 7台 2B型 9台 救急艇 1隻</p>
火災件数	救急件数	救助件数	119番通報件数
 <p>59件</p>	 <p>11,411件</p>	 <p>115件</p>	 <p>17,258件</p>
防火対象物	危険物施設	自主防災組織	消防団員数
 <p>6,799施設</p>	 <p>592施設</p>	 <p>377組織 活動参加率84.0%</p>	 <p>1,735人</p>

※火災・救急・救助・119通報件数は、平成30年1月1日から平成30年12月31日までの件数

呉 消 防 の 歌

作詞 不 詳

作曲 古 関 裕 而



う し ろ に た か き は い が み ね



り そ お と あ お ぎ い ざ つ ど え



お と こ そ な え に う で も な る り ん と は り き る ち か ら い き



く れ し ょ う ほ う の こ の こ こ ー ろ

呉 消 防 の 歌

一、うしろに高き灰ガ峰

理想と仰ぎいざ集え

男備えに腕も鳴る

凛と張りきる力意気

呉消防のこの精神

二、火の粉をついて眉あがる

渦巻く炎いざはらえ

男生命を火と賭けて

空に虹さす水柱

呉消防のこの手並

三、緑の郷土流し去る

出水も波もいざ防げ

男しぶきを身にあびて

見ろよ恐れぬ力こぶ

呉消防のこの榮譽

四、団結堅く再建の

貴きたからいざ護れ

男水火に先がけて

希望の花と咲き馨る

呉消防のこの使命

目 次

総 括

消防のしごと	1	・届出対象物の査察実施状況	24
消防のあゆみ	2	・各種届出書等の受理状況	25
消防機関の配置	10	・防火対象物定期点検報告と 特例認定状況	26
消防組織と事務分掌	11	・防災管理者の選任届	
消防局運営方針	12	・自衛消防組織届出現況	26

総 務

消防職員	13	・中高層建築物の現況	26
・階級別年齢構成	13	・住宅用火災警報器の設置率	26
・勤務年数別職員構成	13	火薬類の規制	27
・消防職員の配置状況	14	・火薬類関係事業所数	27
消防職員の研修体系	15	・火薬類関係貯蔵箇所数	27
・呉市消防局の目指すべき職員像	15	・火薬類許可件数	28
・平成30年度職員研修結果	16	・火薬庫保安検査実施棟数	29
消防予算	17	・火薬類立入検査実施件数	29
・過去5年間の予算概要	17	・火薬類届出状況	29
施設整備	18	危険物の規制・指導	30
協定等の締結状況	19	・危険物施設現況	30
		・危険物施設査察実施状況	31
		・危険物関係事務処理状況	32

予 防

予防査察	20	高圧ガスの保安	33
・消防用設備等を必要とする 対象物の現況	20	・高圧ガス事業所の現況	33
・防火管理者を必要とする 対象物の現況	21	・高圧ガス保安法事務処理状況	33
・消防用設備等を必要とする 対象物の査察実施状況	22	消防クラブ	34
建築物の防火指導	23	防災センター	35
・建築同意の状況	23	・施設の内容	36
・消防用設備等の届出状況	23	警 防	
・違反処理状況	23	火 災	37
・届出対象物の現況	24	・火災概況	37
		出火原因	38
		・過去10年間の火災の 主な出火原因	38

・ 出火原因別の月別火災件数	39	・ 過去5年間の救助出動件数	
・ 出火原因別の火災状況	40	及び活動状況	62
・ 用途別・原因別火災概況	41	・ 救助出動状況	63
・ 過去10年間の火災の推移	42	・ その他の災害出動状況	64
・ 主な火災	43	消防水利	65
・ 月別火災発生件数及び		・ 消防水利現況	65
損害額	44・45	消防機械	66
・ 建物火災	46	・ 主な消防車両等	66
・ 過去10年間の出火率の変化	46	・ 主な機械器具	66
・ 建物火災損害額の推移	47	消防通信	67
・ 建物火災の主な原因別火災状況	47	・ 119番受信状況	68
・ 火災種別件数	48	・ テレホンガイドの着信状況	69
・ 火災による死傷者	49	・ 過去5年間の	
・ 署所別火災発生状況	50	登録制通報装置受信状況	69
・ 林野火災発生状況	51	・ 過去5年間の出動指令状況	69
救 急	52	・ 通信指令施設の現況	70
・ 救急活動状況と前年比較	52		
・ 救急隊別出動状況	53	防 災	
・ 月別救急出動状況	54	自主防災組織	71
・ 曜日別救急出動状況	55	・ 自主防災組織の結成状況	71
・ 事故種別・医療機関別搬送状況	56	・ 補助金を用いた	
・ 管内管外別搬送人員状況	57	自主防災組織の活動支援状況	71
・ 発生場所別状況	57	・ 地域防災を担う人材の育成	71
・ 現場到着所要時間状況	58		
・ 収容所要時間状況	58	消 防 団	
・ 年齢別搬送状況	58	・ 消防団の組織と人員等	72
・ 救急隊員による応急処置		・ 消防団員の年齢構成	73
実施状況	59	・ 消防団員の勤続年数	73
・ 傷病程度別搬送状況	59	・ 消防団担当区域	74
・ 過去5年間の救急活動状況	60		
・ 普及啓発活動実施結果	60		
・ 普及啓発活動実施状況	60		
救急隊支援	61		
・ 救急隊支援出動状況	61		
・ 救急出動・支援出動件数の推移	61		
救 助	62		

総括

消 防 の し ご と
消 防 の あ ゆ み
消 防 機 関 の 配 置
消 防 組 織 と 事 務 分 掌
消 防 局 運 営 方 針

消防のしごと

消防は、市民の生命・身体・財産を災害から守るため、その施設と人員を活用して水火災や地震等の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うことを任務としています。

本市の消防は、消防局（消防総務課、警防課、予防課）、3消防署（西・東・音戸消防署）、11出張所の常備消防と、1本部36分団の非常備消防（消防団）で構成しています。また、東消防署には、市民に対し防災に関する知識及び技術の普及並びに防災意識の高揚を図るため、防災センターを併設しています。

消防署及び出張所には、ポンプ車や化学消防自動車、救助工作車、高規格救急車など多種多様な車両を配備し、火災・救助・救急などに対処しています。加えて、NBC災害やテロリズムなどの新たな脅威にも対処するため、より高度で多様な装備を配備するとともに、徹底した技術練成により訓練された消防隊員をもって即時即応の体制をとっています。

呉市は、昨年（平成30年）7月豪雨により、大きな被害を受けました。消防は、豪雨災害発生以降、地域コミュニティにおける自助機能のさらなる強化を図るため、自主防災組織の結成や各種災害を想定した訓練を指導することにより、自助、共助の意識を啓発し、地域における住民の自主的な防災活動の支援に努めています。

一方、防火対策としては、火災予防運動や住宅用火災警報器の設置指導などの組織的な防火活動により、地域住民に広く火災予防思想の普及を図っているほか、店舗や宿泊施設を始めとする防火対象物での立入検査や危険物施設に対する保安指導などを通じ、火災予防及び火災につながる危険物事故防止の徹底を図っています。また、火災が発生したときには、消火活動の開始と同時に火災原因及び損害の調査を行い、その結果を資料化するとともに、事例研究を重ねることにより、火災予防対策や警防対策の強化を図っています。

現在、平成31年度の完成に向けて耐震基準を満たした新庁舎の整備を行っており、震災発生時には、市役所本庁舎の災害対応機能を補完するなど、防災拠点としての役割を果たし、市民の安全・安心な生活の確保を目指しています。装備にあっても、保有する施設や車両、機材の活用に加え、新たな技術の導入などにより、想定外の災害や広域かつ大規模な災害、同時多発災害などにも対応していきます。

消防は、これらの施策を推進し、消防団や地域住民と協働して「地域防災力及び減災力」を強化することにより、市民一人ひとりが安全と安心を実感できるまちづくりの実現に取り組みます。

消防のあゆみ

- | | | | |
|---------|---|---------|--|
| 明治21. 1 | 阿賀大入で160棟を焼く大火
死者3名を出す | 8. | 海軍工廠に救急車を配備 |
| 22. 7 | 鎮守府開庁 | 9. 4 | 呉市消防組にラッパ手を配置 |
| 25. 3 | 宮原村字神原で全焼39棟，半
焼6棟の火災 | 10. 2 | 堺川通2丁目青物市場の火災
で20棟全焼 |
| 27. 2 | 勅令消防組規則公布 | 10. 4 | 呉市消防協会が設立される |
| 28. 12 | 灰ヶ峰の山火事で3町歩焼失 | 10. 7 | 消防手訓練で殉職 |
| 29. 4 | 造船部職工溜から出火4棟及
び端舟17そうを焼く | 12. | 林野火入及び火気取締規定 |
| 34. 4 | 四ヶ町村（和庄・宮原・莊山
田・吉浦）の消防組の連合勢
揃いを二河川川原で行う | 12. 2 | 呉市消防組に常備部（夜間）を
置く
二河川川原で消火器の消火実
験が行われる |
| 35. 10 | 呉市制施行 | 12. 10 | 呉市消防組，金馬簾1条認可 |
| 36. 7 | 大豪雨による全壊17戸，半壊
300戸，浸水家屋2,386戸 | 13. | 呉市消防組の常備消防が昼夜
常駐となる |
| 36. 9 | 呉市消防組創立式を行う
（4部で130名） | 14. 1 | 川尻町に公設消防組設置 |
| 37. 8 | 和庄本通2丁目の呉興産勸商
場の火災で全焼59棟，半焼10
棟，819坪焼失 | 15. 1 | 阿賀延崎で全焼13棟，半焼
5棟の火災 |
| 38. 6 | 大地震により鎮守府庁舎階上
監獄等崩壊，家屋破損など相
当の被害あり
（死者6名，重傷者29名） | 15. | 呉市消防組にサイドカー1台
購入
海軍工廠に消防艇を配備
蔵本通に常備消防庁舎建築 |
| 39. 5 | 警固屋町制施行 | 昭和 3. 4 | 呉市消防組常備消防部33名に
吉浦町，警固屋町，阿賀町が
呉市に合併 |
| 40. 1 | 仁方町制施行 | 4. 6 | 呉市消防組新庁舎と望楼
（32m）竣工 |
| 41. 3 | 和庄本通4，5丁目勸商場より
出火
全焼90棟，半焼11棟，損害額
30万円に及ぶ | 5. 12 | フォード貨物自動車を購入し
はしご自動車に改造
（12m級）
広村消防組に金馬簾1条認可
防護団発足 |
| 41. 3 | 呉湯屋火災共済会結成 | 6. 1 | 阿賀町消防組に金馬簾1条認
可 |
| 42. 2 | 灰ヶ峰で山火事45町歩焼失
阿賀延崎で76棟，760坪焼失
の大火 | 6. 11 | 呉市消防組に金馬簾2条認可 |
| 43. 4 | 呉市消防組5部制に（160名） | 7. 3 | 海岸通3丁目の火災で全焼
11棟
仁方町消防組に金馬簾1条認
可 |
| 45. 5 | 三条通の火災で10棟全焼，
4棟半焼，破壊1棟 | 8. 2 | 非常水火災警防規程制定 |
| 45. 9 | 東堺川通1丁目で全焼8棟の火
災 | 8. 9 | 神田町の火災で全焼20棟，半
焼5棟 |
| 45. 12 | 元町で13棟全焼の火災 | 9. 9 | 松本町の火災で全焼6棟，
半焼2棟，死者11名 |
| 大正 4. 2 | 吉浦町制施行 | 11. 2 | 中通日の丸百貨店火災で17棟 |
| 7. 1 | 中通春日座の火災で10棟全焼 | | |
| 7. 4 | 呉市水道給水開始
（本庄水源地竣工） | | |

	が全焼		プ車20台，広消防署の定員94名，宮原，岩方，栄町，原，横路，三坂地出張所廃止
11. 9	呉市消防組に金馬簾3条認可		
11. 12	吉浦消防組に金馬簾2条認可		
	阿賀消防組に金馬簾2条認可	21. 12	海軍防火隊46名，ポンプ車2台，消防艇1隻，呉消防署へ移管
12. 1	中通楽天地の火災 全焼11棟半焼6棟		
12. 4	阿賀消防組に常備部を置く	22. 8	呉防火協会設立
	吉浦消防組に三輪ポンプを配備，常備部分遣所を設置し，4名を配置	23. 3	消防組織法施行され自治体消防発足，呉市消防本部設置
12. 5	吉浦中町の火災で全焼7棟	23. 7	消防法制定公布
	警固屋消防組に常備部分遣所設置	23. 10	呉市危険物取締条例施行規則公布
12. 10	宮原第2中学校火災で校舎外11棟全焼，5棟半焼	24. 3	消防吏員増員され272名となる
13.	警固屋町に婦人消防隊（120名）少年消防隊（60名）組織	24. 6	デラ台風 死者4人，全半壊家屋16戸
13. 1	広交差点で10棟焼く火災	24. 9	呉市消防章制定，階級章改正
14. 4	呉市警防団発足総数2,337名	25. 6	呉市消防共済会を組織
16. 4	軍の要請に基づき仁方町，広村を合併		呉消防署を呉市西消防署に，広消防署を呉市東消防署に改称する
17. 1	広町に常備部広分遣所開設しポンプ自動車1台，人員6名を配置	25. 9	火災出動中，消防士殉職 キジア台風 死者1名，家屋浸水等1,173戸
18. 1	呉及び広に特設消防署設置	26. 8	呉市水防規程施行
	呉・ポンプ自動車8台，3出張所（定員152名，実員36名）	26. 10	ルース台風 死者2名，家屋浸水等823戸
	広・ポンプ自動車5台，1出張所（定員82名，実員12名）		呉市火災予防条例公布施行
19. 4	警防団の非常応援規程定められる	27. 6	呉市消防本部で救急業務開始
19. 5	重要防空都市に指定される	27. 11	消防艇が無償で呉市に払い下げられる
19. 6	仁方出張所開設	28. 3	海岸3丁目で全焼19棟，24世帯焼け出される
19. 6	学徒を動員し消防署に配置	28. 6	阿賀出張所移転新築
	呉消防署に93名，広消防署に50名	29. 9	洞爺丸台風 家屋浸水等1,507戸
19. 10	海岸，岩方，本通，宮原13丁目出張所を開設	29. 10	呉市防災協会発足
19. 12	長浜出張所を開設	29. 11	消防一斉指令機を設置
20. 3	少年消防官採用	30. 2	中短波無線機装備
	19日呉空襲始まる	30. 3	三坂地小学校少年消防クラブが消防庁長官から表彰される
20. 9	枕崎台風	30. 6	海岸，本通出張所を廃止
	死者1,154人，負傷者440人，家屋流出1,162戸，半壊家屋792戸		条例定員215名に改定
20. 10	連合軍呉市へ進駐	30. 9	台風22号豊栄新開決壊，流水浸水家屋1,753戸 （災害救助法適用）
21. 3	呉消防署の定員160名，ポン	30. 10	海岸，本通出張所再開，港湾

- 出張所を廃止，通信員の専従制を採用
30. 12 舟園町（現在の宝町）の劇場火災で消防士殉職
31. 10 郷原村，天応町，昭和村が呉市と合併する
31. 12 GMC米軍消防車を改造した12m級のはしご車を配置
32. 4 消防職員30名減で実員190名
33. 3 呉市にはじめて火災報知機がつく（40基）
34. 1 署の機械係廃止本部に統合
34. 10 消防本部に企画広報係新設
35. 4 東消防署庁舎落成
35. 7 集中豪雨 死者3人，全壊浸水等353戸
36. 2 東畑町母子寮の火災で全焼5棟，23世帯焼け出される
36. 3 両城中学校の火災で5棟全焼
36. 5 仁方出張所新築
36. 8 消防本部に予防課を新設3課となる
警防課に通信係を，予防課に指導係を新設
37. 5 超短波無線機を装備
警固屋出張所新築
37. 6 呉市安全会議を結成
37. 12 消防艇廃船となる
38. 4 救急業務が法制化される
38. 5 川尻町消防団に常備部が置かれる
38. 10 呉市消防本部を呉市消防局と改称
38. 12 消防局，西消防署着工
39. 3 吉浦出張所新築
39. 12 消防局，西消防署庁舎が落成
40. 9 海上保安部と船舶の消防業務について業務協定を締結する
41. 3 川尻町で救急業務を開始
41. 5 第7次火災報知機設置で計224基となり設置を終わる
41. 10 18m級はしご車を購入
42. 5 消防一斉指令装置を更新
42. 7 集中豪雨により死者88名，負傷者467名，救出作業中の消防士長殉職，その他多数の職員が負傷（災害救助法適用）
43. 3 吉浦魚見山隧道に火災報知機発信機及び消火器等が備えられる
43. 8 宮原出張所新築
43. 10 消防局と呉海上保安部による業務協定 締結
44. 3 林野火災で消防士2名殉職
44. 10 第24回法制委員会当市で開催
45. 4 化学消防車購入，2台となる
45. 9 呉市と在日米陸軍による消防相互援助協約締結
46. 4 広町大張矢の林野火災で消防職員18名殉職（焼失面積340ha，損害額4,260万円）
46. 6 昭和出張所開設
46. 7 救急車のサイレンがピーポーサイレンに変わる
林野火災特別地域の指定を受ける
46. 9 林野火災工作車を購入
46. 11 赤バイ5台購入 32m級はしご付き自動車を購入，西署に配置
46. 12 昭和通2丁目 I H I 呉造船所の火災焼失面積3,078㎡，損害額103,128千円
47. 4 大張矢林野火災殉職者の慰霊碑建立除幕式を行う
47. 5 天応出張所開設
48. 3 消防研究所が大張矢林野火災跡地に無人気象観測機を設置
48. 7 陸上自衛隊第13師団に消防職員10名を派遣 レンジャー隊員の養成を始める
48. 8 隔日給水制限（20日～26日）
48. 10 予防査察員専従制となる
49. 1 阿賀町の林野火災で消防団員殉職
49. 6 川尻町の消防事務を受託し，川尻出張所を開設する
条例定員233名に改正
49. 7 火災報知機を全面的に廃止
49. 8 消防係を警防係に，通信係を第一通信係・第二通信係に改め川尻出張所に所長を置く
50. 7 東・西消防署の査察係に係長を置く

- 大張矢に設置した無人気象観測機を撤去
50. 9 安浦町消防団に常備部が置かれる
51. 11 火災出動中、消防士長1名殉職
51. 12 呉市にはじめて婦人消防団員誕生
(大入, 冠崎, 情島各8名)
52. 11 長浜出張所廃止
53. 3 自治体消防30周年記念行事を行う
西消防署に訓練塔を設置
(高さ9.2m)
53. 4 条例定員247名に改正
53. 7 海岸出張所廃止
53. 8 3日周期の給水制限
(8/17~9/5)
53. 11 消防救急指令装置を設置する山陽ジャスコより指揮車兼広報車の寄贈
54. 2 テレホンガイド3回線設置
54. 4 副長を副署長に改正
西消防署に署長補佐(警防担当及び予防担当)を設ける
54. 8 昭和出張所に救急車を配置
54. 9 照明電源車を配置
赤バイ2台廃車
55. 2 損保からスノーケル車の寄贈
55. 3 長浜出張所新築
55. 4 条例定員253名に改正
東消防署に署長補佐(警防担当)を設ける
広島県救急医療情報システムによる呉地域救急医療情報センター運用開始
56. 3 救急波開局に伴い簡易多重無線設備設置
56. 4 消防局に危険物係を設ける
東消防署に署長補佐(予防担当)を設ける
56. 10 赤バイ3台廃車
56. 11 警固屋地区子供会連合会少年消防クラブ結成
56. 12 広町中新開幼年消防クラブ結成
広町長浜保育所消防クラブ結成
57. 3 本通出張所新築
57. 4 条例定員255名に改正
署長補佐制度を廃止
57. 5 塩焼婦人消防クラブ結成
57. 6 日立清水地区婦人防火クラブ結成
57. 7 呉市少年婦人防火委員会設置
57. 9 「救急の日」「救急医療週間」制定
呉東ロータリークラブから指揮広報車の寄贈
I H I でタンカー火災 死者6名, 負傷者8名
57. 10 日本防火協会から防火広報車の寄贈
57. 12 救助工作車を配置
58. 3 中通大火第3出動
全焼5棟, 半焼1棟, 部分焼4棟
25店舗被災, 焼失面積2,716㎡
阿賀出張所新築
58. 10 第52回法制委員会当市で開催
59. 2 呉市防災センター・東消防署建設基本計画作成
59. 3 東消防署に訓練塔(地下80トン水槽, 地上5階建)建設
41m級はしご車を購入し, 西署に配置
32m級はしご車を東署に配置
59. 4 昭和59年度中消会春季役員会総会及び意見発表会を当市で開催
59. 7 呉市防災センター・東消防署着工
60. 2 テレホンガイド6回線に増設
60. 3 警固屋地区子ども会連合会少年消防クラブが(財)日本防火協会会長から表彰される
18m級はしご車廃車
60. 4 安浦町の消防事務を受託し, 安浦出張所を開設
条例定員273名に改正
60. 12 呉市防災センター・東消防署落成
61. 3 消防局, 西消防署庁舎外壁改修工事
61. 12 広島ガス(株)から救急車の寄贈

- | | | |
|---------|---|--|
| 62. 1 | 救助業務が法制化される | 出張所落成 |
| 62. 8 | 仁方本町2丁目踏切事故
応援バスと電車衝突59名負傷 | 6. 3 消防局，西消防署庁舎4階を
通信指令室，講堂に改装 |
| 62. 10 | 昭和市场センター・昭和外張
所移転落成
広島県内広域消防相互応援協
定締結 | 6. 4 警防課に救急救助係を設置
救急救命士誕生（2名） |
| 63. 3 | 自治体消防40周年記念行事を
行う
デジタル電子交換機更新 | 6. 8 異常渇水により県内各地で林
野火災多発
県内相互応援協定に基づき竹
原市に警防隊派遣 |
| 63. 7 | 昭和町日新製鋼（株）呉製鉄
所でガス爆発事故，死者4名
負傷者30名 | 6. 10 大新土木（株）から高規格救
急車（西署）の寄贈
呉市防災協会創立40周年 |
| 63. 10 | 東消防署に人員輸送車（マイ
クロバス）を配置 | 7. 1 阪神・淡路大震災に救助隊を
派遣 |
| 63. 12 | 林野火災工作車を廃車
広島県同栄社農業協同組合連
合会から救急車の寄贈 | 7. 2 仁方保育所幼年消防クラブ結
成 |
| 平成 1. 2 | 救助工作車を西署に配置
15m級はしご付消防自動車
を昭和外張所に配置 | 7. 3 消防緊急通信指令施設導入
消防局・西消防署庁舎用非常
用自家発電機施設完成 |
| 1. 9 | 社団法人 日本損害保険協会
から水槽付消防ポンプ自動車
の寄贈 | 7. 6 緊急消防援助隊発足 |
| 1. 11 | 呉グリーンライオンズクラブ
から調査車及び査察車の寄贈 | 7. 11 西署のスノーケル車を廃車し
15m級はしご付消防自動車を
配置 |
| 2. 3 | 呉中央信用金庫から救急車の
寄贈 | 8. 1 緊急援助隊広島県合同訓練を
広島市で実施 |
| 2. 4 | 広島県内航空消防応援協定締
結 | 8. 7 塩焼婦人消防クラブが（財）
日本防火協会会長から表彰さ
れる |
| 3. 2 | 音戸の瀬戸水中翼船衝突事故
負傷者54名
仁方しろはと幼稚園幼年消防
クラブ結成 | 8. 8 大新土木（株）から高規格救
急車（東署）の寄贈 |
| 3. 3 | 東消防署に30m級，四輪操舵
のはしご付消防自動車を配置 | 8. 10 消防職員委員会発足 |
| 3. 9 | 台風19号により，災害救助法
の適用を受ける
死者2名，負傷者6名，家屋全
壊64戸，一部破壊3,749戸，
浸水家屋1,725戸，道路損壊
38か所他 | 8. 12 消防団に携帯無線機を配備 |
| 4. 11 | 焼山めいわ保育園幼年消防ク
ラブ結成 | 9. 3 安浦町，安芸津町両町にまた
がり林野火災発生 185ha焼損
（安浦町109ha，安芸津町76ha）
消防局庁舎耐震改修工事着工
大張矢の無線中継所新設
呉市中央公園に飲料水兼用耐
震性貯水槽100 t 設置
高度救助資機材導入に併い，
Ⅲ型救助工作車東署に配置 |
| 5. 7 | 集中豪雨により両城2丁目
で崖崩れ 死者2名 | 9. 4 宮原出張所，警固屋出張所を
統合し，南出張所を開設
管内救急隊は6隊となる
条例定員320名に改正 |
| 5. 10 | 仁方支所・仁方公民館・仁方 | 9. 8 照明電源車を廃車 |
| | | 9. 10 日立清水地区婦人防火クラブ |

- が(財)日本防火協会会長から表彰される
- 大新土木(株)から高規格救急車(昭和出張所)の寄贈
10. 2 名田保育園幼年消防クラブ結成
広公園に飲料水兼用耐震性貯水槽100 t 設置
10. 3 呉市自治体消防50周年記念行事を行い、式典で呉消防愛唱歌とシンボルマークを披露
10. 7 青蓮寺幼稚園幼年消防クラブ結成
10. 10 昭和幼稚園・保育園幼年消防クラブ結成
10. 11 携帯電話119番受付開始
10. 12 大新土木(株)から高度救命用資機材装備の2B型救急車(西署)の寄贈
11. 4 条例定員338名に改正
11. 6 集中豪雨により、災害救助法の適用を受ける
死者8名、負傷者5名、家屋全壊18戸、半壊・一部損壊146戸、浸水家屋1,780戸
11. 8 静止画像伝送システム導入
11. 10 豊浜、豊町の消防事務を受託し、大崎下島出張所を開設救急艇を建造し、同出張所に配置
管内救急隊は7隊となる
12. 1 安芸灘大橋開通
12. 2 大新土木(株)から高規格救急車(東署)の寄贈
12. 4 参事補、課長補佐を設ける
13. 3 安芸灘を震源とするM6.7の芸予地震発生
(災害救助法の適用)
死者1名、負傷者90名、家屋全壊58戸、半壊279戸、一部損壊14,179戸
13. 4 平成13年度中消会春季役員会・総会及び意見発表会を当市で開催
13. 9 救命消防隊発足
13. 10 郷原出張所開設
管内救急隊は8隊となる
14. 2 大新土木(株)から高度救命用資機材装備の2B型救急車(西署)寄贈
14. 3 呉市消防局ホームページ開設
14. 4 吉浦出張所、天応出張所を統合し、狩留賀出張所を開設
管内救急隊は9隊となる
女性消防吏員誕生
通信指令室を設け、室長を置く。予防課調査係を警防課へ配置し、警防課機械係を装備係とする
14. 5 呉市防災センター入館者10万人達成
14. 6 横路保育所幼年消防クラブ結成
14. 8 集中豪雨により、西三津田町で崖崩れ 死者1名
15. 3 可搬式高圧噴霧消火装置(インパルス消火システム)2基導入 西署40m級はしご付消防自動車更新
15. 4 呉市と安芸郡下蒲刈町合併
呉市消防団3分団増で24分団となる
15. 10 豊田郡川尻町で建物火災
1棟全焼、死者5名
15. 10 中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練を当市(呉大学)で開催
16. 1 バブコック日立エコークラブから消防指令車の寄贈
16. 2 ダイユウ技研土木(株)から高度救命用資機材装備の高規格救急車寄贈
16. 4 呉市と豊田郡川尻町合併
消防局に通信指令課を新設4課となる
警防課通信第1係・通信第2係を通信指令課指令第1係・指令第2係に改編する。
各署に警防司令官を設ける
各署の警防係を廃止
条例定員356名に改正
呉市消防団2分団増で26分団となる
16. 9 台風18号により、災害救助法

	・被災者生活再建支援法の適用を受ける		(全焼1棟, 焼失面積約1,365約1,36㎡)
	負傷者14名, 家屋全壊14戸, 半壊29戸, 一部損壊2,255戸	20. 7	波多見保育所幼年消防クラブ結成
16. 10	I P 電話119番受付開始	20. 11	豊島大橋開通
16. 11	江田島市制施行に伴い, 江能広域行政組合が解散		呉市と今治市との消防相互応援に関する協定締結
	音戸町, 倉橋町から消防事務を受託する	21. 4	条例定員380名に改正
	音戸町, 倉橋町用の消防緊急通信指令施設導入		川尻・大崎下島出張所18人体制から12人体制へ変更
	条例定員402名に改正		呉市消防団を再編し, 85分団から37分団となる
	1本部3署12出張所となる	22. 4	条例定員を370名に改正
	管内救急隊は11隊となる		本通出張所と阿賀出張所を統合し, 救急隊を配備した阿賀北出張所を開設
17. 3	呉市と音戸町, 倉橋町, 蒲刈町, 安浦町, 豊浜町, 豊町が合併して人口約26万人となる		1本部3署11出張所体制(管内救急隊は14隊)となる
	蒲刈出張所へダイユウ技研土木(株)から高度救命用資機材装備の高規格救急車寄贈	22. 7	7月12日からの大雨により災害救助法・被災者生活再建支援法の適用を受ける
	管内救急隊は12隊となる		死者1名, 負傷者2名, 家屋全壊4戸, 半壊15戸, 一部損壊38戸, 床上浸水172戸, 床下浸水319戸
	1本部3署13出張所となる		
	呉市消防団は59分団増となり85分団となる	22. 10	掲山林野火災(11ha焼損)
18. 3	通信指令庁舎建設工事開始	23. 3	東日本大震災による甚大な津波被害が発生し, 緊急消防援助隊広島県隊として宮城県名取市へ派遣
19. 4	高機能消防指令センター(通信指令庁舎)運用開始		(3/12~4/13, 7名)
	高圧ガス保安法及び火薬類取締法に関する事務が県より移譲される	23. 5	第93回全国消防長会財政委員会当市で開催
19. 9	大新土木(株)から救急救命士仕様2B救急自動車(川尻出張所)の寄贈	23. 9	呉市消防局庁舎建設推進会議設置
20. 1	呉消防マスコットキャラクター「フォーエールくん」決定	24. 3	消防局・西消防署庁舎改修工事(外壁・防水・配水管・排水管)
20. 3	自治体消防60周年記念ミュージカル「地震カミナリ火事オヤジ」公演	24. 4	3署に救急係を新設
20. 4	警防課内に危機管理室を新設		西・東消防署の予防係を予防査察係に名称変更
	通信指令課に通信司令官を設ける		東広島・呉自動車道が部分開通(12.3km)
	長浜出張所を廃止し, 1本部3署12出張所となる	25. 2	東消防署に30m級の水路管付はしご車を配置
	条例定員385名に改正	25. 3	第2音戸大橋開通
	仁方出張所に救急自動車配備	25. 4	消防総務課経理係を管理係に
20. 6	本通4丁目建物火災第3出動		

- 警防課救急装備係を救急係に改編する
26. 8 8.20豪雨災害により甚大な被害を受けた広島市へ県内広域消防相互応援協定に基づき応援隊を派遣
27. 1 東消防署に救助工作車Ⅲ型を更新
27. 3 東広島・呉自動車道が全線開通（高屋～阿賀 32.8km）
27. 4 警防課危機管理室を市長部局総務部に危機管理課として移設
27. 6 呉市消防局・西消防署新庁舎等建設工事設計者選定委員会設置
28. 3 消防庁長官から呉市消防局・呉市消防団が竿頭綬を授与された呉市消防局・西消防署新庁舎等建設工事に伴う基本設計策定
消防救急デジタル無線運用開始
28. 4 呉市が全国で46市目（佐世保市と同時）の中核市へ移行
29. 4 通信指令課と警防課を統合し、3課となる
通信指令課指令第1係、第2係を警防課指令第1係、第2係に改編する
西・東消防署に救急司令官を設ける
通信司令官を廃止
29. 7 九州北部豪雨による甚大な浸水・土砂の被害が発生し、緊急消防援助隊広島県隊として福岡県朝倉市杷木林田、東峰村へ派遣（7/6～7/25, 49名）
30. 3 呉市消防局・西消防署新庁舎等建設工事に伴う実施設計策定
30. 4 呉市消防局高機能消防指令センター整備事業事業者選定委員会設置
30. 7 平成30年7月豪雨発生
集中豪雨により、激甚災害の指定及び災害救助法の適用を受ける
緊急消防援助隊島根県隊の派遣を受ける
死者28名、負傷者22名、家屋全壊324戸、大規模半壊133戸、半壊765戸、一部損壊1,255戸、床下浸水741戸
30. 9 呉市消防局・西消防署新庁舎等建設工事に着手
呉市消防局高機能消防指令センター整備事業に着手
31. 3 一般国道185号休山新道4車線化
31. 4 自主防災組織に関する事務を総務部危機管理課へ移譲する
呉市消防団川尻西・東分団が統合し、36分団となる

消防機関の配置

消 防 管 内 図

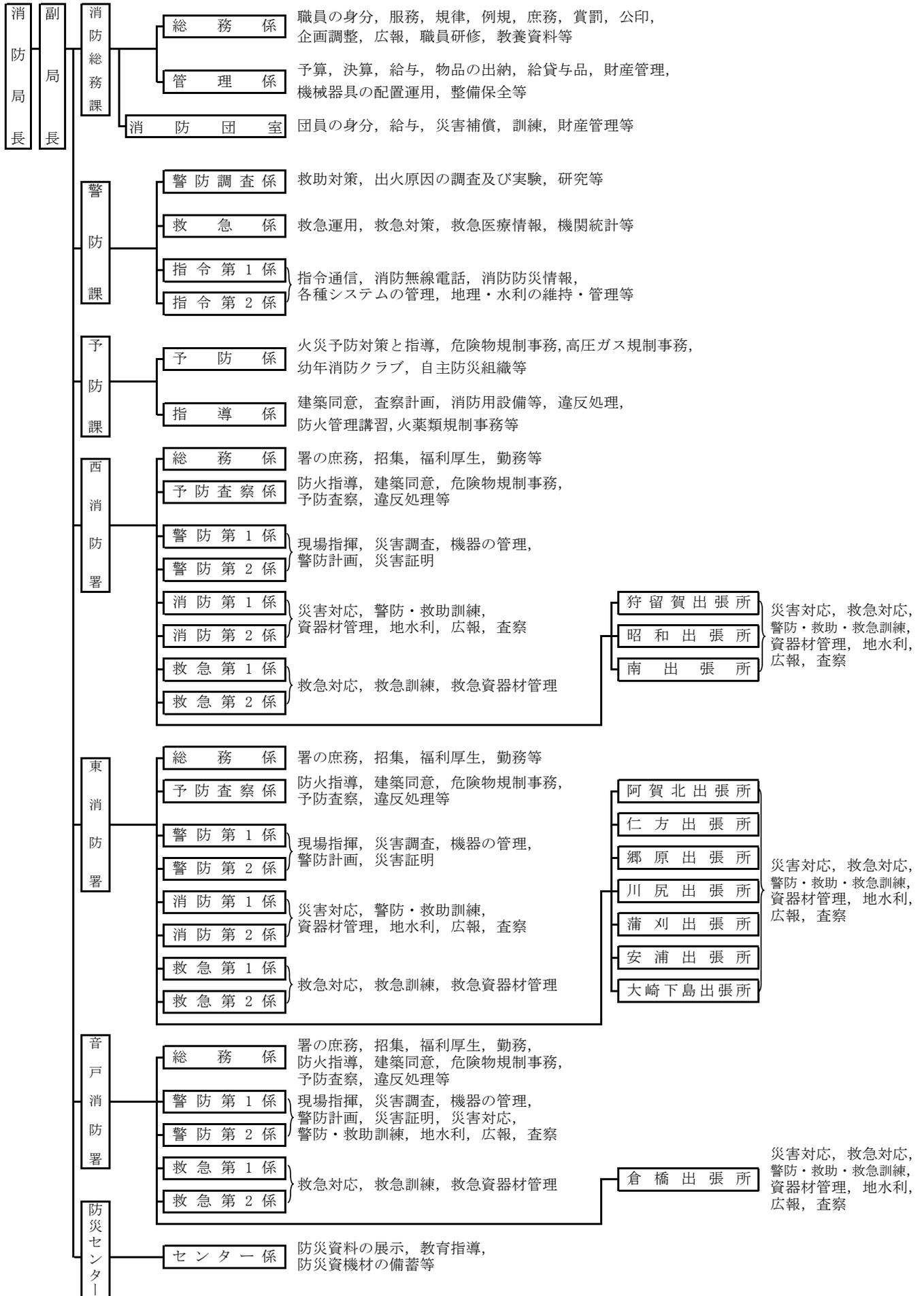


建 物（ 庁 舎 ） の 現 況

名 称	位 置	構 造	建築面積㎡	延面積㎡	備 考
消防局・西消防署	呉市中央3丁目1番34号	鉄筋コンクリート4階建	549.28	1,697.75	望楼34m
整備工 作 所	〃	鉄骨スレート張スレート葺 平屋建	149.90	149.90	
自家発 電 気 室	〃	鉄筋コンクリート1階建	48.74	48.74	
高 機 能 指 令 セ ン タ ー	〃	鉄筋コンクリート2階建	267.58	550.83	
狩 留 賀 出 張 所	〃 狩留賀町3番19号	鉄筋コンクリート2階建	356.41	602.76	
昭 和 出 張 所	〃 焼山中央2丁目8番21号	鉄筋コンクリート4階建	1,560.00	4,380.97 (642.59)	1・2階一部占用
南 出 張 所	〃 宮原13丁目2番29号	鉄筋コンクリート2階建	278.03	448.78	
防 災 セ ン タ ー 東 消 防 署	〃 広古新開2丁目1番9号	鉄骨鉄筋コンクリート6階建 一部鉄筋コンクリート2階建	933.90	3,066.60	
訓 練 塔	〃	鉄骨鉄筋コンクリート 地下1階地上5階建	35.53	190.93	地下80トン水槽
阿 賀 北 出 張 所	〃 阿賀北4丁目3番27号	鉄筋コンクリート2階建	270.53	411.53	
仁 方 出 張 所	〃 仁方本町1丁目6番18号	鉄筋コンクリート 地下1階地上4階	978.76	3,692.19 (246.46)	1階一部占用
郷 原 出 張 所	〃 郷原町7100番地	鉄筋コンクリート2階建	284.84	353.75	
川 尻 出 張 所	〃 川尻町西1丁目1番1号	鉄筋コンクリート3階建	440.66	1,239.82 (385.17)	1階一部占用
蒲 刈 出 張 所	〃 蒲刈町向字小市369番5	鉄筋コンクリート2階建	492.30	592.11	
安 浦 出 張 所	〃 安浦町中央6丁目2番1号	鉄筋コンクリート2階建	316.48	465.02	
大 崎 下 島 出 張 所	〃 豊浜町大字大浜311番地の1	鉄筋コンクリート2階建	311.90	548.71	
音 戸 消 防 署	〃 音戸町高須2丁目1番19号	鉄筋コンクリート4階建	424.21	1,198.61	
訓 練 塔	〃	鉄筋コンクリート4階建	23.81	104.81	
倉 橋 出 張 所	〃 倉橋町1771番地の1	鉄筋コンクリート2階建	373.90	671.69	

() 消防占用部分の床面積㎡

消防組織と事務分掌



平成31年度 呉市消防局運営方針

基本方針

～災害に強い、安全・安心なまちづくりの推進～

市民の生命、身体及び財産を守るため、あらゆる災害に迅速・的確に対応するとともに、各種訓練の実施と合わせて消防・救急・救助体制及び装備等の充実強化を図り、消防団や地域住民と協働して「地域防災力及び減災力」を強化することにより、市民一人ひとりが安全と安心を実感できるまちづくりの実現に取り組む。

消防局の組織目標	平成31年度の具体的な取組
I 防災安全対策の推進 (1) 防火対策の推進 (2) 防火査察と違反是正の徹底・強化	(1) 建物火災の防止及び建物火災による死傷者ゼロを目指すため、防火・防災指導及び火災予防広報の充実を図る。 (2) 法令違反による火災危険排除のため、効率・効果的な防火査察を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防法令違反対象物の是正指導の強化 ・ 優先順位を考慮した違反対象物に対する違反処理の上位措置への移行 ・ 危険物施設の違反是正の推進 ・ 査察能力等のスキルアップを図るための職員研修の実施
II 地域防災力の強化 (1) 消防団の充実強化 (2) 消防署と地域住民等との連携強化	(1) 消防団の資機材、施設、車両装備の機能及び性能を向上させるとともに、消防団組織、機構の見直し・企画・立案を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 機能別消防団員制度の検討 ・ 呉市消防団施設整備方針に基づく施設整備 (2) 自主防災組織等の防災活動に対する積極的な支援及び指導を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防団、自主防災組織、自治会、事業所等との連携強化（顔の見える関係づくり） ・ 防災センターの有効活用による防災教育の推進
III 救急知識の普及・啓発 (1) 救急車適正利用及び予防救急の広報 (2) 応急手当の普及・啓発 (3) 指導救命士制度の運用取組	(1) 救急車の適正利用及び予防救急について普及・広報を図る。 (2) AEDの取扱方法を含めた心肺蘇生法、その他応急手当の方法など救急知識の普及・啓発を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童、生徒に対する応急手当普及啓発の更なる推進 (3) 指導救命士に係る要綱、要領の策定及び運用
IV 災害現場での対応力の向上 (1) 高度な技術の習得 (2) 職員の資質向上	(1) 専門的かつ高度な技術を身につけるための実践的訓練を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防救助技術習得訓練等、若手、中堅職員の実践的訓練の実施 ・ 通信指令システムの更新に係る各機器の製造及び施工 (2) 各種専門研修の充実及び蓄積した消防知見の伝承教育を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種研修の実施及び派遣研修等への参加促進 ・ 再任用職員の知識、技術の伝承、救急に関する教育の実施
V 消防体制と消防施設の充実強化 (1) 消防局・西消防署新庁舎建設 (2) 高度救助隊の配置 (3) 消防車両等整備の推進 (4) 消防組織・体制の強化	(1) スケジュールに沿った庁舎建設整備事業を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎建設に係る施工管理及び供用開始準備 ・ 通信指令システムの更新に係る各機器の製造及び施工 (2) 高度救助隊の配置に向けた関係規程等の見直し及び教育訓練実施計画等の策定 (3) 迅速かつ効果的な消防・救急活動を実現するため、消防車両等の整備を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防車両の適正配置及び整備 ・ 施設、設備、機器等の整備 (4) 将来を見据えた組織・体制の見直しを図る。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 組織・体制等の見直し ○ 呉市消防局女性消防吏員活躍推進基本方針に基づく取組の実施 ○ 各種計画の策定等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高度救助隊整備事業計画、水利整備計画の策定 ・ 特別地域警防計画、呉市緊急消防援助隊受援計画及び水防規程の見直し ・ 出動隊編成、指令計画等の見直し検討

組織運営

呉市消防局の「基本方針」及び「組織目標」を達成するため、次のことに重点を置き、組織を運営する。

- (1) 市民の視点
 - 市民の視線で問題を捉え、市民満足度の高い消防サービスを提供する。
- (2) 職員の意識改革
 - 「コンプライアンス」及び「ハラスメント対策」の推進
 - 災害対応のプロとして、使命感の更なる醸成
 - 消防吏員も行政の一員であることの認識
- (3) 安全管理の徹底
 - ベテラン職員からの経験及び技術の伝承による事故防止の徹底
- (4) 職場風土の醸成
 - 厳正な服務規律の確保（服装の乱れ等）
 - 礼節ある明るい職場の醸成
 - 素直に話し合える風通しのいい職場づくり

総務

消 防 職 員
消 防 職 員 の 研 修 体 系
消 防 予 算
施 設 整 備
協 定 等 の 締 結 状 況

消 防 職 員

消防職員は、市民の防災の担い手として、住民の生命と生活を守り、安全なまちづくりを目指し、年々複雑多様化するあらゆる災害に対応すべく災害の予防、防除、救急救助等の消防業務に従事しています。

◎ 階級別年齢構成

平成31年4月1日現在

	合 計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消 防 士
18歳～19歳	4	-	-	-	-	-	-	-	4
20歳～24歳	47	-	-	-	-	-	-	-	47
25歳～29歳	67	-	-	-	-	-	25	-	42
30歳～34歳	28	-	-	-	-	1	21	-	6
35歳～39歳	30	-	-	-	-	17	11	2	-
40歳～44歳	63	-	-	-	13	33	17	-	-
45歳～49歳	36	-	-	-	9	12	14	1	-
50歳～54歳	23	-	-	5	5	4	5	4	-
55歳～59歳	54	1	4	13	7	11	12	6	-
60歳～63歳 (再任用職員)	23	-	-	-	-	-	17	6	-
合 計	375	1	4	18	34	78	122	19	99

※再任用職員23名を含む

※平均年齢38.5歳(再任用職員は含まない)

◎ 勤務年数別職員構成

区 分	職員数(人)	構成率(%)
5年未満	77	21.9%
5年以上10年未満	60	17.0%
10年以上15年未満	27	7.7%
15年以上20年未満	38	10.8%
20年以上25年未満	44	12.5%
25年以上30年未満	36	10.2%
30年以上35年未満	24	6.8%
35年以上	46	13.1%
合 計	352	

※再任用職員23名は含まない

※構成率は、小数点第2位を四捨五入

◎ 消防職員の配置状況

平成31年4月1日現在

	合 計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	嘱 託 職 員
合 計	375 [23] (10)	1	4	18	34	78	122 [16] (4)	19 [7]	99 (4)	7
消 防 局	53 [2] (4)	1	2	9	9	16 (1)	11 [2] (2)	-	5 (1)	2
消防総務課	3	1	2	-	-	-	-	-	-	-
派遣(消防総務課付)	15 (2)	-	-	3	3	5 (1)	2 (1)	-	2	1
警 防 課	26 [2]	-	-	3	4	9	7 [2]	-	3	1
予 防 課	7 [1] (1)	-	-	3	2	1	1 (1)	-	-	-
西 消 防 署	116 [7] (2)	-	1	3	11	22	37 [4]	3 [3]	39 (2)	1
本 署	62 [1] (3)	-	1	3	9	11	21 [1]	-	17 (2)	1
狩留賀出張所	18 [2]	-	-	-	2	2	7 [2]	-	7	-
昭和出張所	18 [2]	-	-	-	-	5	5 [2]	1	7	-
南出張所	18 [2]	-	-	-	-	4	4	2 [2]	8	-
東 消 防 署	156 [11] (3)	-	1	3	11	30	57 [8] (1)	13 [3]	41 (2)	1
本 署	62 [1] (3)	-	1	3	8	12	22 [1] (1)	1	15 (2)	1
阿賀北出張所	12 [2]	-	-	-	-	2	6 [2]	-	4	-
仁方出張所	12 [2]	-	-	-	-	3	4 [1]	2 [1]	3	-
郷原出張所	10 [2]	-	-	-	-	2	3 [1]	1 [1]	4	-
川尻出張所	12	-	-	-	-	3	5	1	3	-
蒲刈出張所	18 [2]	-	-	-	1	3	6 [1]	3 [1]	5	-
安浦出張所	18 [2]	-	-	-	2	2	5 [2]	4	5	-
大崎下島出張所	12	-	-	-	-	3	6	1	2	-
音 戸 消 防 署	50 [3] (1)	-	-	3	3	10	17 [3] (1)	3	14	-
本 署	32 [1] (1)	-	-	3	3	5	11 [1] (1)	-	10	-
倉橋出張所	18 [2]	-	-	-	-	5	6 [2]	3	4	-
防災センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3

※注1 [] 内は、再任用職員で内数

※注2 () 内は、女性職員で内数

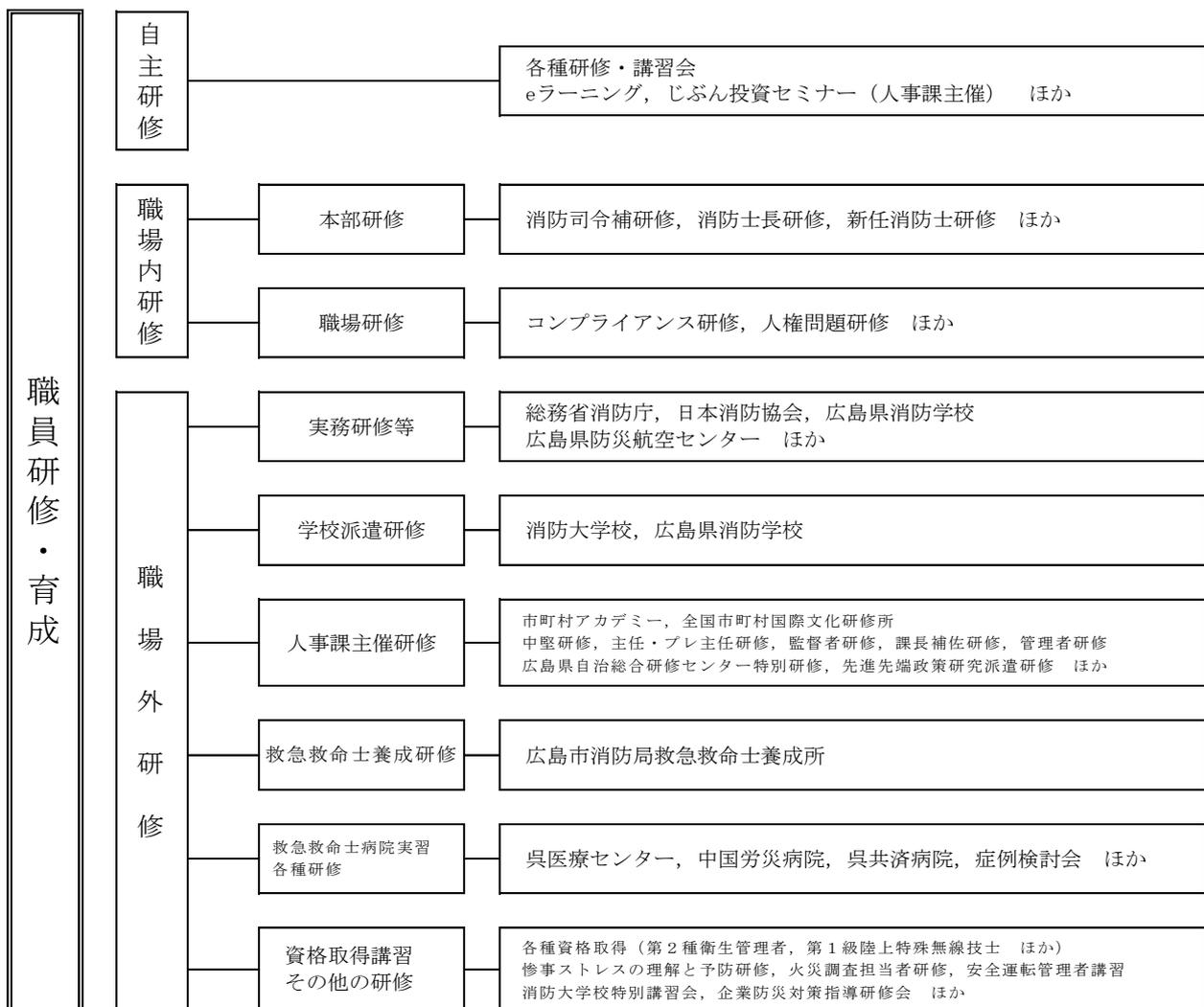
消防職員の研修体系

呉市消防局人材育成基本方針の「目指すべき消防職員像」の実現を目指して研修計画を作成し、『自ら育つ、みんなで育てる』を理念として各種研修に取り組んでいます。

◎ 呉市消防局の目指すべき職員像

- (1) 市民の立場で考え行動する職員
- (2) 常に改革・改善に取り組む職員
- (3) 市民に信頼される職員
- (4) 法令を遵守し、規律と礼儀を重んじ、親切・丁寧な対応ができる職員
- (5) 常に学習意欲を持って自己啓発に努め、階級、階層及び立場に応じた高度な専門的知識や能力を持つ職員

平成30年度



◎ 平成30年度 職員研修結果

1 消防大学校【4種・4名】

種 別	期間	人員
予 防 科	52日	1人
幹 部 科	46日	1人
査察業務マネジメントコース	7日	1人
高度救助・特別高度救助コース	12日	1人

2 広島県消防学校【13種・65名】

種 別	期間	人員
初任教育	前期	124日 8人
	後期	124日 7人
幹部教育(初級幹部科)	12日	2人
救 助 科	26日	5人
特 殊 災 害 科	10日	1人
上 級 救 助 コ ー ス	3日	4人
現場指揮者養成教育	5日	2人
救急救命士教育コース	スキルアップ	4日
	リーダーシップ	5日
ビデオ硬性挿管用喉頭鏡講習	1日	3人
救急科	前期	52日 13人
	後期	53日 12人
予防査察科	防 火 査 察	14日 2人
	消 防 用 設 備 等	2人

3 その他の研修【13種・24名】

種 別	期間	人員
惨事ストレス研修(神戸市)	2日	1人
消防大学校フォーラム	1日	2人
危険物等事故防止ブロック研修会	1日	1人
企業防災対策指導会	1日	1人
危険物取扱者保安講習講師研修会	1日	1人
地下タンク等定期点検技術者講習	1日	1人
高圧ガス保安法説明会	1日	1人
気管挿管病院実習	86~87日	2人
救急救命士挿管再講習	25日	3人
ビデオ硬性喉頭鏡による気管挿管病院実習	12~15日	3人
安全運転管理者講習	1日	3人
広島県消防長会若手職員連携強化研修会	1日	3人
女性消防吏員活躍推進研修会	1日	2人

4 資格取得講習【12種・56名】

種 別	期間	人員
第二種衛生管理者免許	2日	2人
第1級陸上特殊無線技士講習	12日	2人
玉掛技能講習	3日	1人
小型移動式クレーン	3日	1人
酸素欠乏・硫化水素	3日	1人
潜水士	1日	2人
2級小型船舶操縦士講習	3日	2人
静脈路確保講習会	2日	35人
救急救命士就業前研修	30日	2人
救急救命士養成受講準備研修	5日	3人
救急救命士養成課程	203日	3人
特別管理産業廃棄物管理責任者講習	1日	2人

5 市町村アカデミー【1種・1名】

種別	期間	人員
多様な人材が活躍できる組織づくり	3日	1人

6 全国市町村国際文化研修所【2種・2名】

種別	期間	人員
地域住民の防災力向上～平時からの取り組み～	3日	1人
非常時における外国人とのコミュニケーション	17日	1人

7 呉市主催研修【9種・59名】

種別	期間	人員
中堅(Ⅱ)研修	2日	11人
主任・プレ主任研修	2日	12人
監督者(Ⅰ)研修	2日	5人
監督者(Ⅱ)研修	2日	8人
管理者研修	2日	4人
副部長研修	1日	1人
人事考課(1次)研修	1日	9人
人事考課(2次)研修	1日	4人
OJTリーダー研修	1日	5人

8 消防主催研修【4種・40名】

種別	期間	人員
消防士長研修	2日	5人
消防司令補研修	2日	5人
新任消防士(Ⅰ)研修	6日	15人
新任消防士(Ⅱ)研修	1日	15人

消 防 予 算

当市における平成31年度一般会計当初予算額は、1,002億9,400万円で、このうち消防費は、52億2,951万円で構成比は5.2%です。

(単位:千円)

一般会計 予算額	消防費			
	消防費 予算額	常備消防費	非常備消防費	消防施設費
100,294,000	5,229,512	31,541,151	241,764	1,833,597

◎ 過去5年間の予算概要

(単位:円)

年 度	一 般 会 計	消 防 費	構 成 比
平成27年度	106,827,000,000	3,905,861,000	3.7%
平成28年度	98,018,000,000	3,710,616,000	3.8%
平成29年度	98,008,000,000	3,735,155,000	3.8%
平成30年度	98,830,000,000	5,095,871,000	5.2%
平成31年度	100,294,000,000	5,229,512,000	5.2%

施設整備

施設の整備は、年次計画的に鋭意進めています。
平成30年度に実施した整備事業は、次のとおりです。

事業名 (事業費:千円)	主な事業内容
消防車両整備事業 (48,483)	<ul style="list-style-type: none"> ○消防ポンプ自動車(狩留賀1, 蒲刈1号車)更新 ○予防指導車(呉12号車) ※ 狩留賀1, 呉12号車は、石油貯蔵施設立地対策等交付金で整備
消防資機材整備事業 (11,880)	○防火衣(更新40着, 新規15着) 55着
消防庁舎等建設事業 (1,412,341)	<ul style="list-style-type: none"> ○建設, 電気設備, 空調設備, 給排水その他設備工事 ○高機能消防指令センター整備委託業務 ○用地取得
消防団詰所等整備事業 (35,360)	○倉橋東分団詰所(室尾)建設工事等
消防団車両等整備事業 (35,819)	<ul style="list-style-type: none"> ○小型動力ポンプ付普通積載車 7台 (本通分団, 天応分団, 広西分団, 広東分団, 瀬戸分団, 安浦野路分団, 下蒲刈分団)

協定等の締結状況

協定名	締結年月日	締結機関	協定の概要
呉市消防局と呉海上保安部による業務協定	昭和43年 10月1日	呉海上保安部	船舶の火災活動に関する協約
呉市と在日米陸軍による消防相互援助協約	昭和45年 9月16日	在日米陸軍	管轄区域内の火災を対象
ガス漏れ及びガス爆発事故防止に関する業務協約	昭和63年 12月1日	広島ガス(株)	ガス災害を未然防止及び災害活動に関する協約
広島県防災ヘリコプター応援協定	平成8年 7月11日	広島県	回転翼航空機を用いた災害応援
呉市と今治市との消防相互応援に関する協定	平成20年 11月18日	今治市	呉市及び今治市の応援実施区域内における救急事案に対する相互応援
広島県内広域消防相互応援協定	平成29年 6月1日	県内全市町 消防組合	協定市町で発生した災害に対する相互応援
広島県内航空消防応援協定	平成29年 9月1日	広島市	回転翼航空機を用いた災害応援

予 防

予 防 査 察
建 築 物 の 防 火 指 導
火 薬 類 の 規 制
危 険 物 の 規 制 ・ 指 導
高 圧 ガ ス の 保 安
消 防 ク ラ ブ
防 災 セ ン タ ー

予 防 査 察

◎ 消防用設備等を必要とする対象物の現況

平成31年3月31日現在

政令区分		合 計	西消防署	東消防署	音戸消防署
1	イ 映画館・観覧場	7	4	3	-
	ロ 公会堂・集会場	145	40	77	28
2	イ キャバレー・カフェ	3	2	1	-
	ロ 遊技場・ダンスホール	17	14	2	1
	ハ 性風俗関連特殊営業店舗等	-	-	-	-
	ニ カラオケボックス等	4	2	2	-
3	イ 待合・料理店	7	3	3	1
	ロ 飲食店	90	56	31	3
4	百貨店・マーケット	277	126	130	21
5	イ 旅館・ホテル・宿泊所	100	38	48	14
	ロ 寄宿舎・共同住宅	1,686	783	840	63
6	イ 病院・診療所	139	81	53	5
	ロ 福祉施設・救護施設	87	39	35	13
	ハ 老人デイサービスセンター等	133	56	63	14
	ニ 幼稚園・養護学校	49	25	24	-
7	小・中・高・大・各種学校	306	121	152	33
8	図書館・博物館	16	7	7	2
9	イ 蒸気浴場・熱気浴場	-	-	-	-
	ロ その他の公衆浴場	16	10	4	2
10	停車場・栈橋	2	1	1	-
11	神社・寺院・教会	71	47	18	6
12	イ 工場・作業場	1,104	280	707	117
	ロ 映画・テレビスタジオ	-	-	-	-
13	イ 自動車車庫・駐車場	129	70	59	-
	ロ 飛行機・回転翼航空機の格納庫	-	-	-	-
14	倉庫	464	178	257	29
15	前各号に該当しない事業場	623	328	262	33
16	イ 特定用途の複合対象物	739	470	228	41
	ロ その他の複合対象物	566	344	179	43
16の2	地下街	-	-	-	-
16の3	準地下街	-	-	-	-
17	重要文化財	13	4	8	1
18	延長50m以上のアーケード	6	6	-	-
19	山林	-	-	-	-
20	舟車	-	-	-	-
合 計		6,799	3,135	3,194	470

◎ 防火管理者を必要とする対象物の現況

平成31年3月31日現在

政令区分		署 別	合 計	西消防署	東消防署	音戸消防署
1	イ	映 画 館 ・ 観 覧 場	6	4	2	-
	ロ	公 会 堂 ・ 集 会 場	139	36	77	26
2	イ	キ ャ バ レ ー ・ カ フ ェ ー	2	1	1	-
	ロ	遊 技 場 ・ ダ ン ス ホ ー ル	18	15	2	1
	ハ	性 風 俗 関 連 特 殊 営 業 店 舗 等	-	-	-	-
	ニ	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	4	2	2	-
3	イ	待 合 ・ 料 理 店	7	3	2	2
	ロ	飲 食 店	63	38	25	-
4		百 貨 店 ・ マ ー ケ ッ ト	183	86	82	15
5	イ	旅 館 ・ ホ テ ル ・ 宿 泊 所	47	22	20	5
	ロ	寄 宿 舎 ・ 共 同 住 宅	310	171	129	10
6	イ	病 院 ・ 診 療 所	64	38	23	3
	ロ	福 祉 施 設 ・ 救 護 施 設	44	22	13	9
	ハ	老 人 デ イ サ ー ビ ス セ ン タ ー 等	87	38	43	6
	ニ	幼 稚 園 ・ 養 護 学 校	24	17	7	-
7		小 ・ 中 ・ 高 ・ 大 ・ 各 種 学 校	99	40	48	11
8		図 書 館 ・ 博 物 館	11	4	5	2
9	イ	蒸 気 浴 場 ・ 熱 気 浴 場	-	-	-	-
	ロ	そ の 他 の 公 衆 浴 場	4	1	3	-
10		停 車 場 ・ 棧 橋	-	-	-	-
11		神 社 ・ 寺 院 ・ 教 会	46	30	12	4
12	イ	工 場 ・ 作 業 場	76	30	40	6
	ロ	映 画 ・ テ レ ビ ス タ ジ オ	-	-	-	-
13	イ	自 動 車 車 庫 ・ 駐 車 場	1	-	1	-
	ロ	飛 行 機 ・ 回 転 翼 航 空 機 の 格 納 庫	-	-	-	-
14		倉 庫	11	5	6	-
15		前 各 号 に 該 当 し な い 事 業 場	154	91	60	3
16	イ	特 定 用 途 の 複 合 対 象 物	545	360	161	24
	ロ	そ の 他 の 複 合 対 象 物	136	89	43	4
16の2		地 下 街	-	-	-	-
16の3		準 地 下 街	-	-	-	-
17		重 要 文 化 財	4	2	2	-
18		延 長 50m 以 上 の ア ー ケ ード	-	-	-	-
19		山 林	-	-	-	-
20		舟 車	-	-	-	-
合 計			2,085	1,145	809	131

◎ 消防用設備等を必要とする対象物の査察実施状況

平成30年度

政令区分		署 別	合 計	西消防署	東消防署	音戸消防署
1	イ	映画館・観覧場	10	4	6	-
	ロ	公会堂・集会場	79	24	41	14
2	イ	キャバレー・カフェ	-	-	-	-
	ロ	遊技場・ダンスホール	14	11	2	1
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	-	-	-	-
	ニ	カラオケボックス等	3	1	2	-
3	イ	待合・料理店	5	2	-	3
	ロ	飲食店	41	25	15	1
4		百貨店・マーケット	172	69	92	11
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	72	33	28	11
	ロ	寄宿舎・共同住宅	441	278	150	13
6	イ	病院・診療所	102	60	40	2
	ロ	福祉施設・救護施設	84	41	30	13
	ハ	老人デイサービスセンター等	100	49	44	7
	ニ	幼稚園・養護学校	29	14	15	-
7		小・中・高・大・各種学校	148	49	96	3
8		図書館・博物館	10	5	5	-
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場	-	-	-	-
	ロ	その他の公衆浴場	4	-	3	1
10		停車場・栈橋	-	-	-	-
11		神社・寺院・教会	19	13	4	2
12	イ	工場・作業場	373	76	238	59
	ロ	映画・テレビスタジオ	-	-	-	-
13	イ	自動車車庫・駐車場	34	25	8	1
	ロ	飛行機・回転翼航空機の格納庫	-	-	-	-
14		倉庫	107	39	57	11
15		前各号に該当しない事業場	179	76	94	9
16	イ	特定用途の複合対象物	432	304	99	29
	ロ	その他の複合対象物	179	114	55	10
16の2		地下街	-	-	-	-
16の3		準地下街	-	-	-	-
17		重要文化財	15	4	10	1
18		延長50m以上のアーケード	2	2	-	-
19		山林	-	-	-	-
20		舟車	-	-	-	-
合 計			2,654	1,318	1,134	202

建築物の防火指導

◎ 建築同意の状況

平成30年度

種別 署別	合計			一般住宅			その他		
	受付 件数	同意 件数	不同意 件数	受付 件数	同意 件数	不同意 件数	受付 件数	同意 件数	不同意 件数
合計	296	296	-	164	164	-	132	132	-
予防課	11	11	-	-	-	-	11	11	-
西消防署	151	151	-	94	94	-	57	57	-
東消防署	129	129	-	70	70	-	59	59	-
音戸消防署	5	5	-	-	-	-	5	5	-

◎ 消防用設備等の届出状況

平成30年度

区分		署別	合計	予防課	西消防署	東消防署	音戸消防署
工事整備対象 設備等着工届	新築		134	15	59	60	-
	増改築		167	5	104	56	2
消防用設備等 免除申請書	新築		17	1	8	7	1
	増改築		36	-	11	21	4
消防用設備等 設置届	新築		25	-	11	14	-
	増改築		170	2	99	60	9
防火対象物 使用届	新築		70	6	30	33	1
	増改築		191	2	109	71	9

◎ 違反処理状況

年度	公表	警告	命令
平成29年度		2	-
平成30年度	8	2	1

◎ 届出対象物の現況

平成31年3月31日現在

種 別	署 別	合計	西消防署	東消防署	音戸消防署
炉・温風暖房機		291	115	121	55
厨房設備		21	8	13	-
ボイラー		619	279	298	42
乾燥設備		151	51	83	17
サウナ設備		30	19	9	2
ヒートポンプ冷暖房機		7	5	1	1
火花を生ずる設備		1	-	1	-
放電加工機		3	2	1	-
変電設備		2,029	992	905	132
発電設備		341	175	150	16
燃料電池発電設備		-	-	-	-
蓄電池設備		397	202	160	35
ネオン管灯設備		27	22	3	2
貯蔵取扱所	少量危険物	1,025	455	467	103
	指定可燃物	188	36	140	12
	圧縮アセチレンガス	44	13	23	8
	無水硫酸	3	-	3	-
	液化石油ガス	796	326	409	61
	生石灰	18	14	4	-
	毒劇物	-	-	-	-
合計	6,017	2,729	2,802	486	

◎ 届出対象物の査察実施状況

平成30年度

種 別	署 別	合計	西消防署	東消防署	音戸消防署
炉・温風暖房機		71	36	31	4
厨房設備		7	3	4	-
ボイラー		277	135	113	29
乾燥設備		54	20	23	11
サウナ設備		10	5	2	3
ヒートポンプ冷暖房機		8	8	-	-
火花を生ずる設備		-	-	-	-
放電加工機		-	-	-	-
変電設備		815	399	341	75
発電設備		216	126	72	18
燃料電池発電設備		-	-	-	-
蓄電池設備		60	41	17	2
ネオン管灯設備		17	16	-	1
貯蔵取扱所	少量危険物	338	143	165	30
	指定可燃物	21	9	10	2
	圧縮アセチレンガス	21	-	18	3
	無水硫酸	-	-	-	-
	液化石油ガス	265	122	110	33
	生石灰	-	-	-	-
	毒劇物	-	-	-	-
合計	2,180	1,063	906	211	

◎ 各種届出書等の受理状況

平成30年度

署 別		合 計	西消防署	東消防署	音戸消防署
合 計		2,417	1,096	1,025	296
法 第 8 条 ・ 法 第 3 6 条	小 計	1,151	644	440	67
	防 火 管 理 者 選 任	322	184	120	18
	防 火 管 理 者 解 任	325	176	132	17
	防 災 管 理 者 選 任	13	3	10	-
	防 災 管 理 者 解 任	2	2	-	-
	消 防 計 画 作 成 ・ 変 更 (火 災)	464	261	177	26
	消 防 計 画 作 成 ・ 変 更 (地 震)	25	18	1	6
法 第 9 条 の 3	小 計	33	22	10	1
	圧縮アセチレンガス	3	2	-	1
	液 化 石 油 ガ ス	30	20	10	-
	無 水 硫 酸	-	-	-	-
	生 石 灰	-	-	-	-
	毒 物	-	-	-	-
	劇 物	-	-	-	-
条 例	小 計	1,233	430	575	228
	炉・温風暖房機	15	9	4	2
	厨 房 設 備	-	-	-	-
	ボイラー・給湯湯沸設備	36	10	20	6
	乾 燥 設 備	7	3	-	4
	サ ウ ナ 設 備	1	1	-	-
	ヒートポンプ冷暖房機	1	1	-	-
	火花を生ずる設備	-	-	-	-
	放 電 加 工 機	-	-	-	-
	変 電 設 備	97	47	44	6
	発 電 設 備	16	11	5	-
	燃料電池発電設備	-	-	-	-
	蓄 電 池 設 備	17	10	7	-
	ネオン管灯設備	1	1	-	-
	少 量 危 険 物	77	21	56	-
	指 定 可 燃 物	2	1	1	-
	禁 止 行 為 の 解 除 承 認	10	8	2	-
	水素ガスを充てんする気球	-	-	-	-
	火災とまぎらわしい行為等	807	238	382	187
	煙 火 の 消 費	16	11	5	-
	催 物	26	3	2	21
露 店 等	104	55	47	2	
指 定 洞 道	-	-	-	-	

◎ 防火対象物定期点検報告と特例認定状況

平成30年度

区分	署別	合計	西消防署	東消防署	音戸消防署
防火対象物定期点検報告		85	36	37	12
防火対象物特例認定の認定数		18	12	6	-

◎ 防災管理者の選任届・自衛消防組織届出現況

平成31年3月31日現在

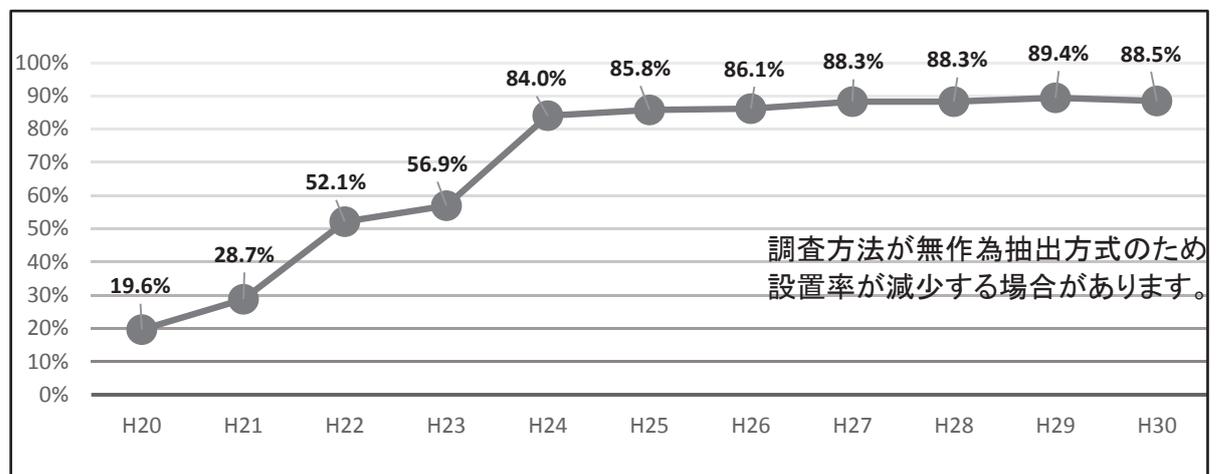
区分	署別	合計	西消防署	東消防署	音戸消防署
防災管理者選任届出数		22	13	9	-
自衛消防組織設置届出数		22	13	9	-

◎ 中高層建築物の現況（消防用設備等を必要とするもの）

平成31年3月31日現在

階数 署別	合計	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	19階
	合計	2,985	1,204	847	442	132	84	73	44	44	28	25	15	34	12
西消防署	1,769	549	545	312	107	54	55	34	34	19	19	5	25	10	1
東消防署	1,106	582	272	124	25	30	18	10	9	9	6	10	9	2	-
音戸消防署	110	73	30	6	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-

◎ 住宅用火災警報器の設置率



火薬類の規制

◎ 火薬類関係事業所数

平成31年3月31日現在

区分	種類別	事業所数
火薬類製造	産業火薬	-
	煙火	-
	小計	-
火薬類販売	産業火薬類	3
	実包及び猟用火薬類	-
	建設用鋸打銃用空包	-
	船舶用火工品	1
	煙火	-
	競技用紙雷管	2
	小計	6
合計		6

◎ 火薬類関係貯蔵箇所数

平成31年3月31日現在

種類別	業種別	所有者数	棟数	うち休止棟数
1級火薬庫	火薬類製造	-	-	-
	火薬類販売	2	4	-
	建設	-	-	-
	採石	-	-	-
	鉱業	-	-	-
	小計	2	4	-
2級火薬庫	建設	-	-	-
3級火薬庫	火薬類製造	-	-	-
	火薬類販売	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
水蓄火薬庫	火薬類製造	-	-	-
実包火薬庫	火薬類販売	-	-	-
煙火火薬庫	火薬類製造	-	-	-
	火薬類販売	1	1	-
	その他	-	-	-
	小計	1	1	-
合計		3	5	-
火薬庫外貯蔵所	火薬類販売	2	2	-
	建設	-	-	-
	採石	-	-	-
	その他	3	3	-
	合計	5	5	-

◎ 火薬類許可件数

平成30年度

許 可 区 分			許 可 件 数
譲 渡	目的	残 火 薬 の 処 分	-
		そ の 他	-
	小 計		-
譲 受 (注1)	目的	建 設 工 事	-
		採 石	-
		鉱 業	-
		そ の 他	1
	小 計		1
譲受・消費 (注2)	目的	建 設 工 事	1
		採 石	4
		そ の 他	-
	小 計		5
消 費 (注3)	目的	建 設 工 事	-
		採 石	-
		そ の 他	-
	小 計		-
その他許可	煙 火 等 製 造		-
	製 造 施 設 変 更		-
	火 薬 類 販 売		-
	火 薬 庫 設 置 ・ 移 転		-
	火 薬 庫 変 更		-
	煙 火 消 費		6
	廃 棄		-
	輸 入		-
	小 計		6
合 計			12

注1 「譲受」は譲受についてのみの許可

注2 「譲受・消費」は消費の許可とあわせて譲受の許可を行ったもの

注3 「消費」は消費についてのみの許可（煙火消費許可を除く。）

◎ 火薬庫保安検査実施棟数

平成30年度

種類別	1級	2級	3級	水蓄	実包	煙火	合計
実施棟数	4	—	—	—	—	1	5

◎ 火薬類立入検査実施件数

平成30年度

業種別 \ 区分	消費場所	火薬庫 (棟数)	火薬庫外 貯蔵所	製造所	販売所	合計
火薬類製造販売	—	5	2	—	4	11
建設	1	—	—	—	—	1
採石	—	—	—	—	—	—
その他	4	—	—	—	—	4
合計	5	5	2	—	4	16

◎ 火薬類届出状況

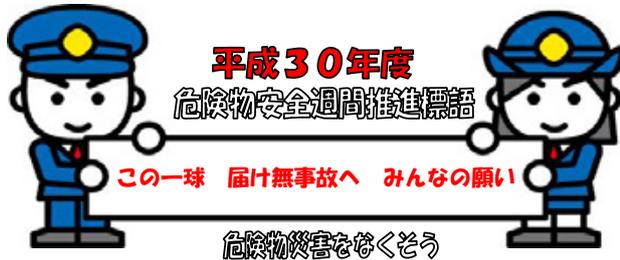
平成30年度

項目	届出数(件)
火薬類取扱保安責任者等選任・解任届	7
許可申請書等記載事項変更報告(届出)書	4
廃止届	—
貯蔵火薬类等変更届(火薬庫)	—
貯蔵火薬类等変更届(火薬庫外)	—
火薬庫継承届	—
使用休止届	—
軽微変更届	—
その他	9
合計	20

危険物の規制・指導

我々の生活に深く関わり、生活を支えているものにガソリン・灯油等の石油類があります。これらは、消防法により危険物として規制され、一定数量以上を貯蔵、取り扱う施設については、位置及び構造等の貯蔵・取扱い方法が規制されています。しかしながら、近年、全国的に危険物施設での火災や流出等の事故が増加傾向にあり、位置・構造・設備等のハード面の規制はもとより、ソフト面の指導を強化することが重要となっています。

平成31年3月31日現在、呉市消防局管内における危険物施設は592施設であり、一般取扱所が144施設と最も多く、次いで屋内貯蔵所、給油取扱所となっていますが、年々減少傾向にあります。これらのうち、石油製品を中心とする第4類の危険物を貯蔵し、取り扱う危険物施設が全体の98パーセントを占めています。



◎ 危険物施設現況

平成31年3月31日現在

区分 \ 署別	合計	西消防署	東消防署	音戸消防署
屋内貯蔵所	112	62	46	4
屋外タンク貯蔵所	64	40	23	1
屋内タンク貯蔵所	16	10	5	1
地下タンク貯蔵所	71	37	28	6
簡易タンク貯蔵所	6	2	4	-
移動タンク貯蔵所	65	20	32	13
屋外貯蔵所	23	19	3	1
給油取扱所	85	29	46	10
第1種販売取扱所	2	1	1	-
第2種販売取扱所	1	1	-	-
移送取扱所	3	2	-	1
一般取扱所	144	91	44	9
合計	592	314	232	46

◎ 危険物施設査察実施状況

平成30年度

署別 区分	合計	西消防署	東消防署	音戸消防署
屋内貯蔵所	65	35	28	2
屋外タンク貯蔵所	32	23	8	1
屋内タンク貯蔵所	8	5	2	1
地下タンク貯蔵所	52	28	19	5
簡易タンク貯蔵所	3	1	2	-
移動タンク貯蔵所	50	16	22	12
屋外貯蔵所	12	10	1	1
給油取扱所	66	25	32	9
第1種販売取扱所	2	1	1	-
第2種販売取扱所	-	-	-	-
移送取扱所	2	1	-	1
一般取扱所	99	66	24	9
合計	391	211	139	41

◎ 危険物関係事務処理状況

平成30年度

区 分		所 管 別				
		合 計	予防課	西消防署	東消防署	音戸消防署
許 可	設 置	14	14			
	変 更	31	9	17	5	-
完 成 検 査	設 置	12	12			
	変 更	32	11	16	5	-
仮 使 用 承 認		28	9	16	3	-
予 防 規 程 認 可		3	-	2	1	-
タ ン ク 検 査		36	-	-	36	-
仮貯蔵・仮取扱承認		1	-	1	-	-
届 出 処 理	譲 渡 引 渡	1	-	1	-	-
	品 名・数 量・ 指定数量の倍数変更	18	7	6	4	1
	廃 止	14	3	5	4	2
	災害（事故）発生届	4	-	2	2	-
	保安監督者選任・解任	99	46	14	36	3
	休 止 ・ 再 開	-	-	-	-	-
	軽 微 な 変 更 ・ 規 制 外 の 変 更	94	26	43	24	1
	消防用設備等着工届	2	1	-	1	-
	設 置 者 変 更	140	107	16	13	4
	管 理 者 変 更	52	42	4	6	-
そ の 他		3	-	-	-	3
総 事 務 処 理 件 数		584	287	143	140	14

高圧ガスの保安

◎高圧ガス事業所の現況

平成31年3月31日現在

第一種製造者	第二種製造者	販売業者	第一種貯蔵所	第二種貯蔵所	特定高圧ガス消費者
40	292	126	10	27	29

◎高圧ガス保安法事務処理状況

平成30年度

区 分	件 数	区 分	件 数
高圧ガス製造許可申請	-	貯蔵所廃止届	2
高圧ガス製造事業届	22	高圧ガス販売廃止届書	-
許可の取消し	-	高圧ガス製造施設休止届	-
製造事業者承継届	-	特定高圧ガス消費届	-
高圧ガス製造施設等変更許可申請	7	特定高圧ガス消費者承継届	-
高圧ガス製造施設軽微変更届	9	特定高圧ガス消費設備等変更届	5
高圧ガス製造施設等変更届	1	特定高圧ガス消費廃止届	-
第一種貯蔵所設置許可申請	-	危害予防規程届	2
第一種貯蔵所承継届	-	保安統括者, 保安技術管理者, 保安係員, 保安監督者選・解任 届	11
第二種貯蔵所設置届	2		
第一種貯蔵所位置等変更許可申請	-	保安統括者代理者選・解任届	8
第一種貯蔵所軽微変更届	1	保安主任者	-
第二種貯蔵所位置等変更届	2	保安企画推進員選・解任届	-
製造施設完成検査申請	3	冷凍保安責任者選・解任届	-
第一種貯蔵所完成検査申請	-	冷凍保安責任者代理者選・解任届	-
指定完成検査機関完成検査受検届	1	販売主任者選・解任届	3
高圧ガス保安協会完成検査受検届	-	特定高圧ガス取扱主任者選・解任届	3
認定完成検査実施者完成検査届	-	保安検査 (消防局実施)	6
高圧ガス販売事業届	4	高圧ガス保安協会保安検査受検届	4
高圧ガス販売事業承継届	-	指定保安検査機関保安検査受検届	22
販売に係る高圧ガスの種類変更届	1	緊急停止命令	-
高圧ガス製造開始届	-	事故届	3
製造者廃止届	16	合 計	138

消防クラブ

少年消防クラブ（B.F.C）は、昭和25年に消防庁がその結成を呼び掛けたのが始まりで、当時は呉市立三坂地小学校や二河中学校（現：呉中央中学校）など25校にクラブが結成されました。現在では民間防火組織の結成指導に呼応して、昭和56年11月呉市警固屋地区子ども会連合会（現：警固屋子ども会）に少年消防クラブが結成されたのに続いて、幼年消防クラブ11団体、女性防火クラブ2団体の合計14団体が結成されています。

1 幼年消防クラブ

平成31年3月31日現在

組 織 名	設立年月日	クラブ員数
中新開子ども会幼年消防クラブ	昭和56年12月6日	15
仁方しろはと幼年消防クラブ	平成3年2月27日	53
焼山めいわ保育園幼年消防クラブ	平成4年11月5日	47
仁方こども園幼年消防クラブ	平成7年2月24日	58
明德保育所幼年消防クラブ	平成7年7月13日	24
音戸保育所幼年消防クラブ	平成7年7月15日	22
名田保育園幼年消防クラブ	平成10年2月15日	66
認定こども園せいれんじ幼年消防クラブ	平成10年6月21日	174
昭和幼稚園・保育園幼年消防クラブ	平成10年10月19日	53
横路保育所幼年消防クラブ	平成14年6月21日	60
きらきら音戸保育園幼年消防クラブ	平成20年7月2日	54

2 少年消防クラブ

平成31年3月31日現在

組 織 名	設立年月日	クラブ員数
警固屋子ども会少年消防クラブ	昭和56年11月29日	45

3 女性防火クラブ

平成31年3月31日現在

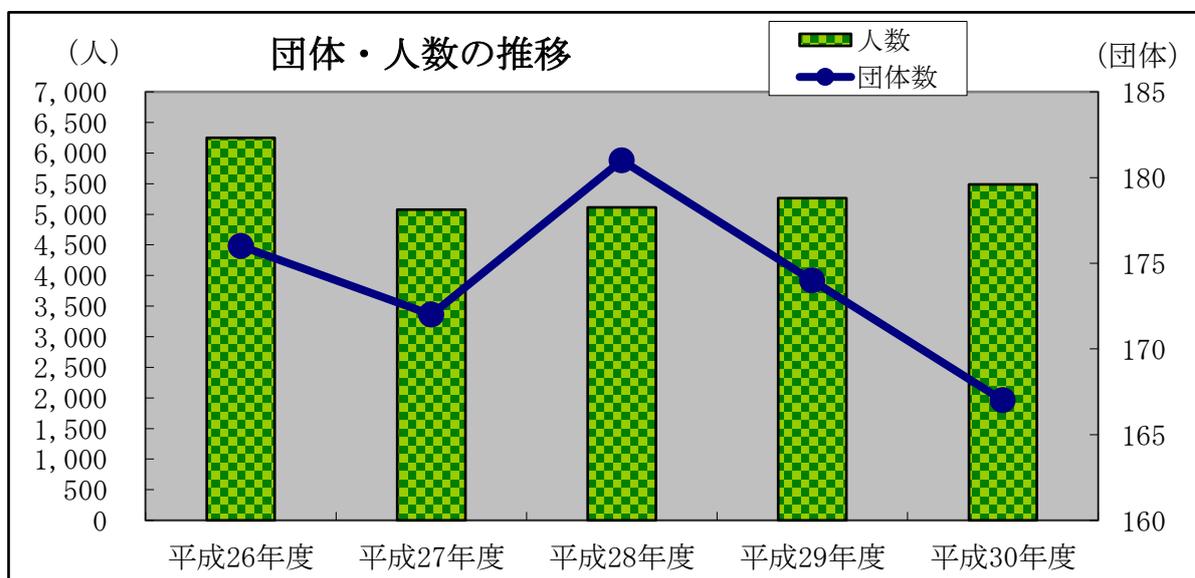
組 織 名	設立年月日	クラブ員数
塩焼女性消防クラブ	昭和57年5月30日	35
女子畑女性防火クラブ	平成17年4月1日	28

防災センター

呉市防災センターは、市民の防災に関する知識及び技術の向上並びに防災意識の高揚を図ることを目的とし、昭和60年12月に設置しました。

防災センターの入館状況は、平成30年度中に167団体、利用者は個人を含めて5,487人であり、その内訳は次のとおりです。

			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
個人	大人	人数	172	227	239	299	197
	子供	人数	621	570	397	268	302
	小計		793	797	636	567	499
団体	自治会・自主防災会	団体数	20	6	6	2	4
		人数	700	189	71	64	209
	子供会	団体数	4	-	4	5	1
		人数	171	-	160	156	38
	学校	団体数	32	5	19	23	27
		人数	1,505	289	911	1,230	1,525
	保育所・幼稚園	団体数	29	31	28	32	28
		人数	1,236	1,099	1,192	1,161	1,066
	防火クラブ等	団体数	5	8	4	5	5
		人数	171	331	130	142	143
	事業所	団体数	40	55	55	53	71
		人数	701	921	974	916	1,269
	救急講習会	団体数	21	31	25	24	15
		人数	319	499	392	398	270
	防火管理講習会	団体数	2	3	-	-	-
		人数	164	266	-	-	-
その他	団体数	23	33	40	30	16	
	人数	491	686	649	632	468	
小計	団体数	176	172	181	174	167	
	人数	5,458	4,280	4,479	4,699	4,988	
総計	団体数	176	172	181	174	167	
	人数	6,251	5,077	5,115	5,266	5,487	



◎ 施設の内容

(1) 展示室・事務室 (3階)



受付及び事務室



インフォメーション



消防知識Q&A
昔の消防器具コーナー



地震体験シミュレーション



煙中体験コーナー



消火シミュレーション



ホテル火災
シミュレーション



防災用品展示コーナー



呉市の防災体制コーナー



豪雨・暴風疑似体験学習コーナー

- (2) 教室 (3階) 防火講座・座談会などを開きます。
- (3) ビデオ室 (4階) ビデオプロジェクターで視覚的な学習を行います。
- (4) 実習室 (4階) 危険物の燃焼・爆発などの実験を行います。
- (5) 大教室 (5階) 防災講演・講習会等多目的に活用します。

警 防

火
出
救
救
救
消
消
消

火
急
防
防
防

原
隊
支
水
機
通

災
因
急
援
助
利
械
信

火 災

平成30年中に管内で発生した火災は59件で、前年と比較して10件増加しました。

被害状況は、死者2名、負傷者3名、火災損害額483,698千円、建物焼損床面積3,267㎡となっています。

前年に比べると、火災損害額は377,124千円増加、死者は増減なし、負傷者は2名増加となっています。

約6日に1件の割合で火災が発生し、1件当たりの損害額は約8,198千円となっています。

◎ 火災概況

(平成30年中)

区 分		呉 市
火災発生件数(件)		59
建物火災件数(件)		34
建物焼損床面積(㎡)		3,267
焼損棟数(棟)		42
火災損害額(千円)		483,698
建物火災損害額(千円)		478,520
り災世帯(世帯)		29
り災人員(人)		58
死者(人)		2
負傷者(人)		3
1 日 平 均	出火件数(件)	0.16
	損害額(千円)	1,325
	建物焼損床面積(㎡)	8.95
	焼損棟数(棟)	0.12
火災1件当たりの損害額(千円)		8,198
建物火災1件当たりの損害額(千円)		14,074



出火原因

平成30年中の出火原因は「たき火」が12件で第1位、「たばこ」が9件で第2位、「放火」が7件で第3位、「配線器具類」が6件で第4位、続いて「こんろ」が4件で第5位となっています。

◎ 過去10年間の火災の主な出火原因

(各年中)

年 別	順位		合計	1位	2位	3位	4位	5位	その他
	区分								
平成21年	原 因			たき火	たばこ	放火の疑い	こんろ	配線器具類	
	件 数		102	16	12	12	11	6	45
	(比率)			(15.7%)	(11.8%)	(11.8%)	(10.8%)	(5.9%)	(44.1%)
平成22年	原 因			たばこ	たき火	火あそび	配線器具類	こんろ	
	件 数		79	11	10	7	6	6	39
	(比率)			(13.9%)	(12.7%)	(8.9%)	(7.6%)	(7.6%)	(49.4%)
平成23年	原 因			たき火	こんろ	たばこ	放火	火あそび	
	件 数		108	17	13	12	11	8	47
	(比率)			(15.7%)	(12.0%)	(11.1%)	(10.2%)	(7.4%)	(43.5%)
平成24年	原 因			たき火	放火	たばこ	配線器具類	こんろ	
	件 数		98	15	13	13	6	6	45
	(比率)			(15.3%)	(13.3%)	(13.3%)	(6.1%)	(6.1%)	(45.9%)
平成25年	原 因			たき火	たばこ	放火	風呂かまど	こんろ	
	件 数		84	23	10	5	5	4	37
	(比率)			(27.4%)	(11.9%)	(6.0%)	(6.0%)	(4.8%)	(44.0%)
平成26年	原 因			たき火	たばこ	ストーブ	交通機関内配線	こんろ	
	件 数		67	14	10	6	4	3	30
	(比率)			(20.9%)	(14.9%)	(9.0%)	(6.0%)	(4.5%)	(44.8%)
平成27年	原 因			放火	たき火	たばこ	配線器具類	その他の火花	
	件 数		91	24	18	10	5	4	30
	(比率)			(26.4%)	(19.8%)	(11.0%)	(5.5%)	(4.4%)	(33.0%)
平成28年	原 因			たき火	放火	たばこ	その他の火花	こんろ	
	件 数		72	14	8	6	4	3	37
	(比率)			(19.4%)	(11.1%)	(8.3%)	(5.6%)	(4.2%)	(51.4%)
平成29年	原 因			たばこ	たき火	放火	天ぷら油	その他の火花	
	件 数		49	7	6	4	2	2	28
	(比率)			(14.3%)	(12.2%)	(8.2%)	(4.1%)	(4.1%)	(57.1%)
平成30年	原 因			たき火	たばこ	放火	配線器具類	こんろ	
	件 数		59	12	9	7	6	4	21
	(比率)			(20.3%)	(15.3%)	(11.9%)	(10.2%)	(6.8%)	(35.6%)

※ 「その他」は、上位5位以外の総件数を示しています。

◎ 出火原因別の月別火災件数

(平成30年中)

原因別	月 別 件 数												
	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
たき火	12	-	3	2	1	2	1	-	1	-	1	1	-
たばこ	9	1	1	2	-	1	-	-	1	-	-	2	1
放火	7	1	1	1	-	-	1	-	2	-	1	-	-
配線器具類	6	1	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
こんろ	4	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	-	-
その他の火花	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-
風呂かまど	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
ストーブ	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
焼却炉	2	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
火あそび	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
その他	9	-	1	2	1	-	-	3	1	-	-	1	-
不明	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
合 計	59	5	11	9	3	5	4	4	5	2	3	6	2
平成29年中	49	3	3	5	5	5	7	2	3	8	1	2	5

※ 原因別のその他とは、上位10位及び不明以外の総件数です。

◎ 出火原因別の火災状況

(平成30年中)

原因別	火災種別(件)							焼損面積		死傷者(人)		損害額 (千円)
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	建物 (㎡)	林野 (a)	死者	負傷者	
たき火	12	1	1	-	-	-	10	5	1	-	-	0
たばこ	9	6	1	1	-	-	1	217	6	1	-	3,468
放火	7	4	1	-	-	-	2	207	1	-	1	9,169
配線器具類	6	6	-	-	-	-	-	1,936	-	1	-	442,402
こんろ	4	4	-	-	-	-	-	70	-	-	1	4,716
その他の火花	2	1	-	1	-	-	-	3	-	-	-	354
風呂かまど	2	2	-	-	-	-	-	435	-	-	1	11,800
ストーブ	2	2	-	-	-	-	-	355	-	-	-	6,964
焼却炉	2	1	-	-	-	-	1	33	-	-	-	3,077
火あそび	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	0
その他	9	6	-	2	-	-	1	1	-	-	-	657
不明	2	1	-	1	-	-	-	5	-	-	-	1,091
合計	59	34	3	5	-	-	17	3,267	8	2	3	483,698
平成29年中	49	30	2	4	1	-	12	2,315	8	2	1	106,574

※ 原因別のその他とは、上位10位及び不明以外の総件数です。

◎ 用途別・原因別火災概況

(平成30年中)

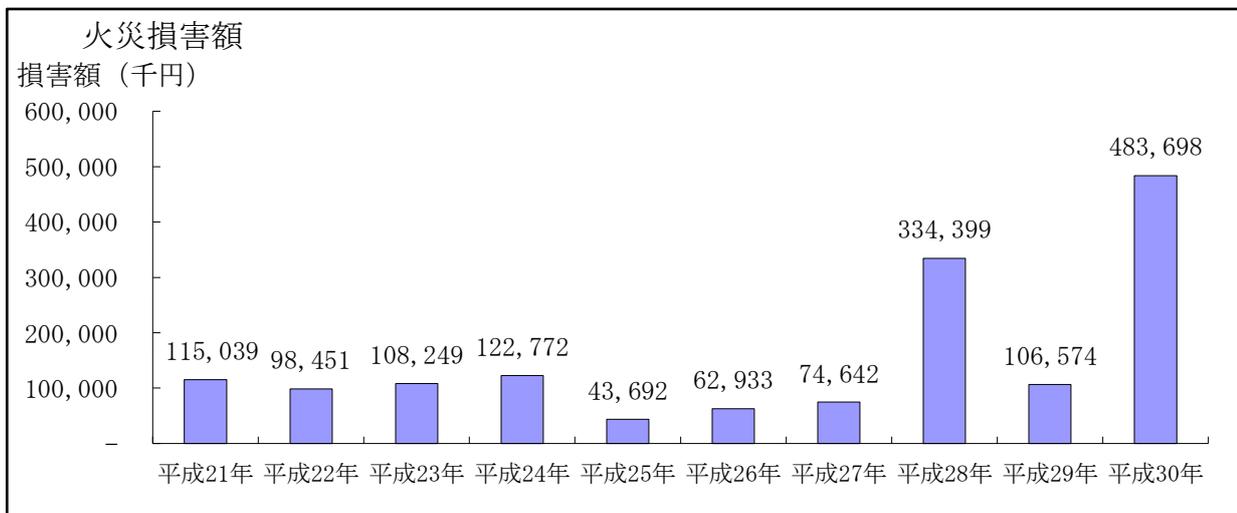
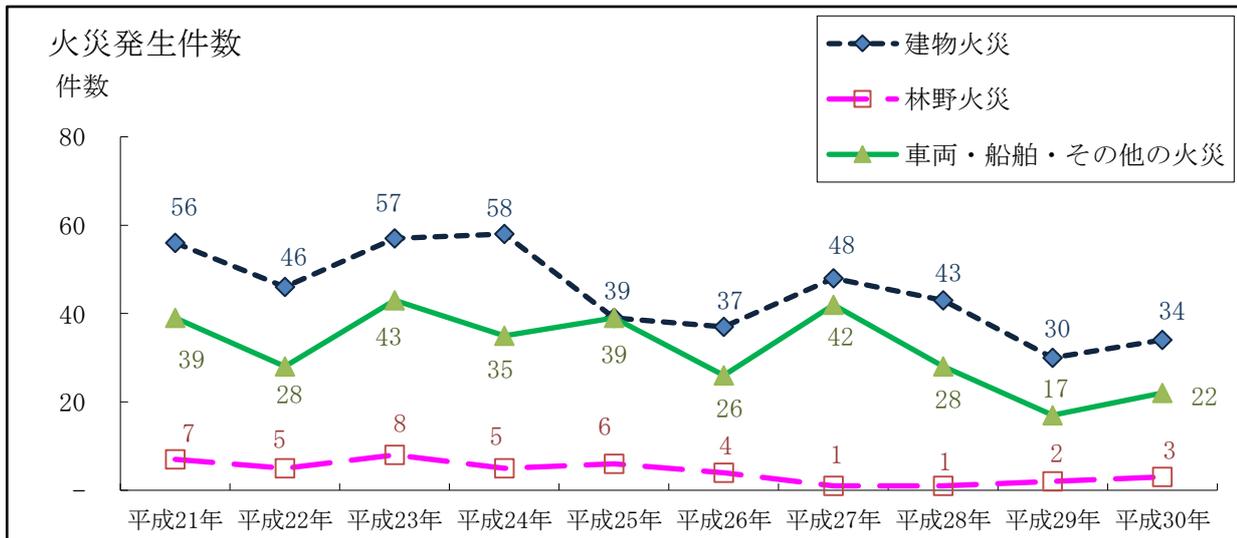
原因別	建 物 火 災											林 野 火 災	車 両 火 災	船 舶 火 災	そ の 他 の 火 災	総 合 計		
	住 宅 関 係				住 宅 関 係 以 外												小計	合計
	一 般 住 宅	共 同 住 宅	併 用 住 宅	小 計	空 家	工 場 ・ 作 業 場	車 庫 ・ 倉 庫	事 務 所	複 合 用 途 建 物	そ の 他	小 計							
たき火	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	1	1	-	-	10	12	
たばこ	2	3	-	5	-	-	-	-	-	1	1	6	1	1	-	1	9	
放火	2	1	-	3	-	-	1	-	-	-	1	4	1	-	-	2	7	
配線器具類	3	1	-	4	-	-	-	1	1	-	2	6	-	-	-	-	6	
こんろ	2	-	1	3	-	-	-	-	1	-	1	4	-	-	-	-	4	
その他の火花	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-	2	
風呂かまど	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	2	
ストーブ	1	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	2	
焼却炉	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	2	
火あそび	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	
その他	4	1	1	6	-	-	-	-	-	-	-	6	-	2	-	1	9	
不明	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	2	
合 計	17	7	2	26	-	1	3	1	2	1	8	34	3	5	-	17	59	
平成29年中	9	1	4	14	1	3	1	1	2	8	16	30	2	4	1	12	49	

※ 原因別のその他とは、上位10位及び不明以外の総件数です。

◎ 過去10年間の火災の推移

(各年中)

年 別	火 災 件 数			建物焼損床面積 (㎡)	損害額 (千円)	死傷者 (人)	
	合 計	建物火災	建物火災 以 外			死 者	負 傷 者
平成 21 年	102	56	46	2,923	115,039	5	12
平成 22 年	79	46	33	1,166	98,451	5	11
平成 23 年	108	57	51	2,185	108,249	4	17
平成 24 年	98	58	40	3,015	122,772	5	8
平成 25 年	84	39	45	921	43,692	-	13
平成 26 年	67	37	30	1,477	62,933	3	17
平成 27 年	91	48	43	1,322	74,642	2	9
平成 28 年	72	43	29	5,049	334,399	-	9
平成 29 年	49	30	19	1,237	106,574	2	1
平成 30 年	59	34	25	3,267	483,698	2	3



◎ 主な火災

(平成30年中)

出火日時			場 所	火災種別	火元焼損棟				損害額 (千円)	死者	出動
月	日	曜日			全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や			
2	5	月	広両谷1丁目	建物	-	1	-	-	1,208	1	第1
2	6	火	音戸町渡子3丁目	建物	1	-	-	-	11,798	-	第2
2	21	水	宝町	建物	1	-	-	-	433,124	-	第2
3	4	日	倉橋町	林野	-	-	-	-	-	-	第2
3	9	金	安浦町赤向坂	建物	1	-	-	-	6,961	-	第1
7	16	月	広町	建物	1	-	-	-	3,077	-	第1
10	8	月	警固屋7丁目	建物	1	-	-	-	8,099	-	第1
12	5	水	長谷町	建物	-	1	-	-	6,476	1	第1

※ 主な火災とは、次のいずれかに該当する火災

- 1 300万円以上の損害が生じた火災
- 2 死者が発生した火災
- 3 第2出動以上の火災



◎ 月 別 火 災 発 生

月別	区分	火災 件 数	火 災 種 別					焼 損 棟 数								り災程度				り 災 人 員		
			建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	火 元				類 焼				合 計	全 損	半 損		小 損	合 計
									全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や						
1月		5	4	-	-	-	-	1	-	-	3	1	-	-	-	-	4	1	-	4	5	11
2月		11	7	1	-	-	-	3	4	1	-	2	1	-	2	4	14	2	-	2	4	7
3月		9	4	2	-	-	-	3	1	-	1	2	-	-	-	-	4	1	-	3	4	6
4月		3	2	-	-	-	-	1	-	-	-	2	-	-	-	-	2	-	-	1	1	1
5月		5	2	-	1	-	-	2	-	-	1	1	-	-	-	-	2	-	-	1	1	6
6月		4	3	-	-	-	-	1	-	-	2	1	-	-	-	-	3	1	1	-	2	2
上半期計		37	22	3	1	-	-	11	5	1	7	9	1	-	2	4	29	5	1	11	17	33
前年同期		28	14	2	1	-	-	11	4	2	4	4	3	-	7	7	31	2	1	14	17	29
対前年差		9	8	1	-	-	-	-	1	△ 1	3	5	△ 2	-	△ 5	△ 3	△ 2	3	-	△ 3	-	4

◎ 月 別 火 災 発 生

月別	区分	火災 件 数	火 災 種 別					焼 損 棟 数								り災程度				り 災 人 員		
			建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	火 元				類 焼				合 計	全 損	半 損		小 損	合 計
									全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や						
7月		4	2	-	1	-	-	1	1	-	-	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-
8月		5	3	-	-	-	-	2	-	-	-	3	-	-	-	-	3	-	-	3	3	6
9月		2	2	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	2	-	2	1	3	7
10月		3	1	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	2
11月		6	3	-	2	-	-	1	1	-	-	2	1	-	-	-	4	1	-	2	3	7
12月		2	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	2	3
下半期合計		22	12	-	4	-	-	6	3	2	1	6	1	-	-	-	13	2	3	7	12	25
平成30年合計		59	34	3	5	-	-	17	8	3	8	15	2	-	2	4	42	7	4	18	29	58
平成29年合計		49	30	2	4	1	-	12	6	2	8	14	3	-	11	8	52	5	1	27	33	62
平成29年 と 平成30年 の合計比較		10	4	1	1	△ 1	-	5	2	1	-	1	△ 1	-	△ 9	△ 4	△ 10	2	3	△ 9	△ 4	△ 4

件数及び損害額（上半期）

（平成30年中）

死傷者		焼損面積			損害額（千円）							
死者	負傷者	建物（㎡）		林野（a）	合計	建物		林野	車両	船舶	航空機	その他
		床面積	表面積			建物	収容物（その他の損害額も含む。）					
-	1	45	1	-		1,246	839	407	-	-	-	-
1	-	2,416	31	4	449,033	279,886	165,212	-	-	-	-	3,935
-	-	355	10	7	7,055	4,635	2,420	-	-	-	-	-
-	-	-	1	-	14	10	3	-	-	-	-	1
-	-	3	1	-	359	8	351	-	-	-	-	-
-	1	39	3	-	3,772	1,137	2,635	-	-	-	-	-
1	2	2,858	47	11	461,479	286,515	171,028	-	-	-	-	3,936
2	1	437	121	8	18,063	13,555	4,001	-	255	-	-	252
△ 1	1	2,421	△ 74	3	443,416	272,960	167,027	-	△ 255	-	-	3,684

件数及び損害額（下半期）

（平成30年中）

死傷者		焼損面積			損害額（千円）							
死者	負傷者	建物（㎡）		林野（a）	合計	建物		林野	車両	船舶	航空機	その他
		床面積	表面積			建物	収容物（その他の損害額も含む。）					
-	-	33	-	-		3,163	673	2,485	-	5	-	-
-	-	1	1	-	201	180	21	-	-	-	-	-
-	-	31	6	-	953	533	420	-	-	-	-	-
-	-	169	-	-	8,099	7,640	447	-	12	-	-	-
-	1	148	1	-	3,179	1,798	304	-	1,023	-	-	54
1	-	27	-	-	6,624	5,295	1,181	-	148	-	-	-
1	1	409	7	-	22,219	16,119	4,858	-	1,188	-	-	54
2	3	3,267	54	11	483,698	302,634	175,886	-	1,188	-	-	3,990
2	1	1,237	378	8	106,574	48,697	57,239	-	330	56	-	252
-	2	2,030	△ 324	3	377,124	253,937	118,647	-	858	△ 56	-	3,738

◎ 建物火災

次の表のとおり、平成30年中の死者は2名（前年比増減なし）、負傷者は3名（前年比2名増）となり、火災総件数は59件（前年比10件増加）となっています。

（各年中）

区 分	平成29年	平成30年	増減
火 災 総 件 数 (件)	49	59	10
全火災種別における損害額 (千円)	106,574	483,698	377,124
建 物 火 災 (件)	30	34	4
建物焼損床面積 (㎡)	1,237	3,267	2,030
焼 損 棟 数 (棟)	52	42	△10
建物火災における損害額 (千円)	105,967	478,520	372,553
り 災 世 帯 (世帯)	33	29	△4
り 災 人 員 (人)	62	58	△4
死 者 (人)	2	2	-
負 傷 者 (人)	1	3	2

◎ 過去10年間の出火率の変化

（各年中）

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
出火率	4.2	3.2	4.5	4.1	3.5	2.9	4.0	3.1	2.2	2.6

出火率とは、人口1万人当たりの1年間の出火度をいいます。

平成30年中における出火率は、2.6件/万人（全国3.1件/万人、広島県3.1件/万人）となっています。

◎ 建物火災損害額の推移

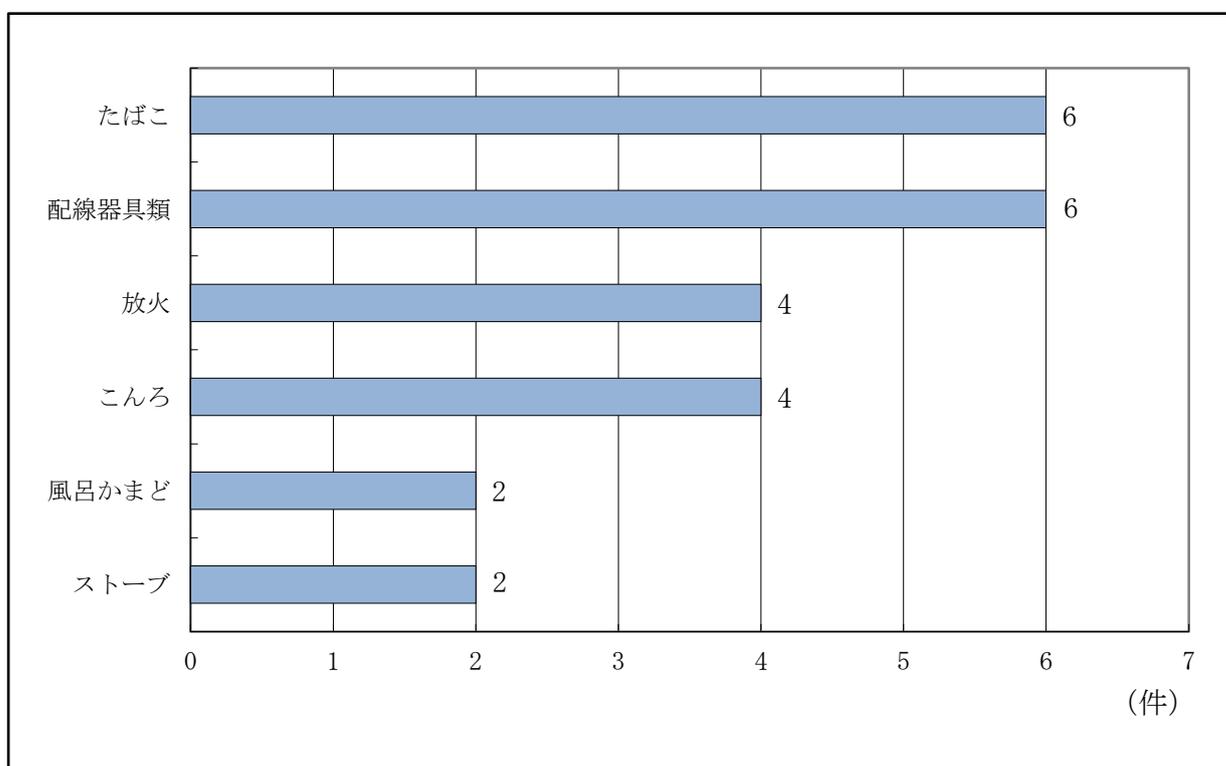
(各年中)

	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年
建物損害額 (千円)	111,655	94,352	105,403	118,266	42,966	61,745	71,649	330,103	105,967	478,520
指数	100	85	94	106	38	55	64	296	95	429
火災1件 当たりの 損害額(千円)	1,994	1,246	1,849	2,039	1,102	1,669	1,493	7,642	2,175	8,198
指数	100	62	93	102	55	84	75	383	109	411

※ 指数は平成21年を「100」としています。

◎ 建物火災の主な原因別火災状況

(平成30年中)



◎ 火災種別件数

(各年中)

区 分	火 災 種 別						合 計
	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	
平成30年	34(26)	3	5	-	-	17	59
平成29年	30(14)	2	4	1	-	12	49
増減	4(12)	1	1	△1	-	5	10

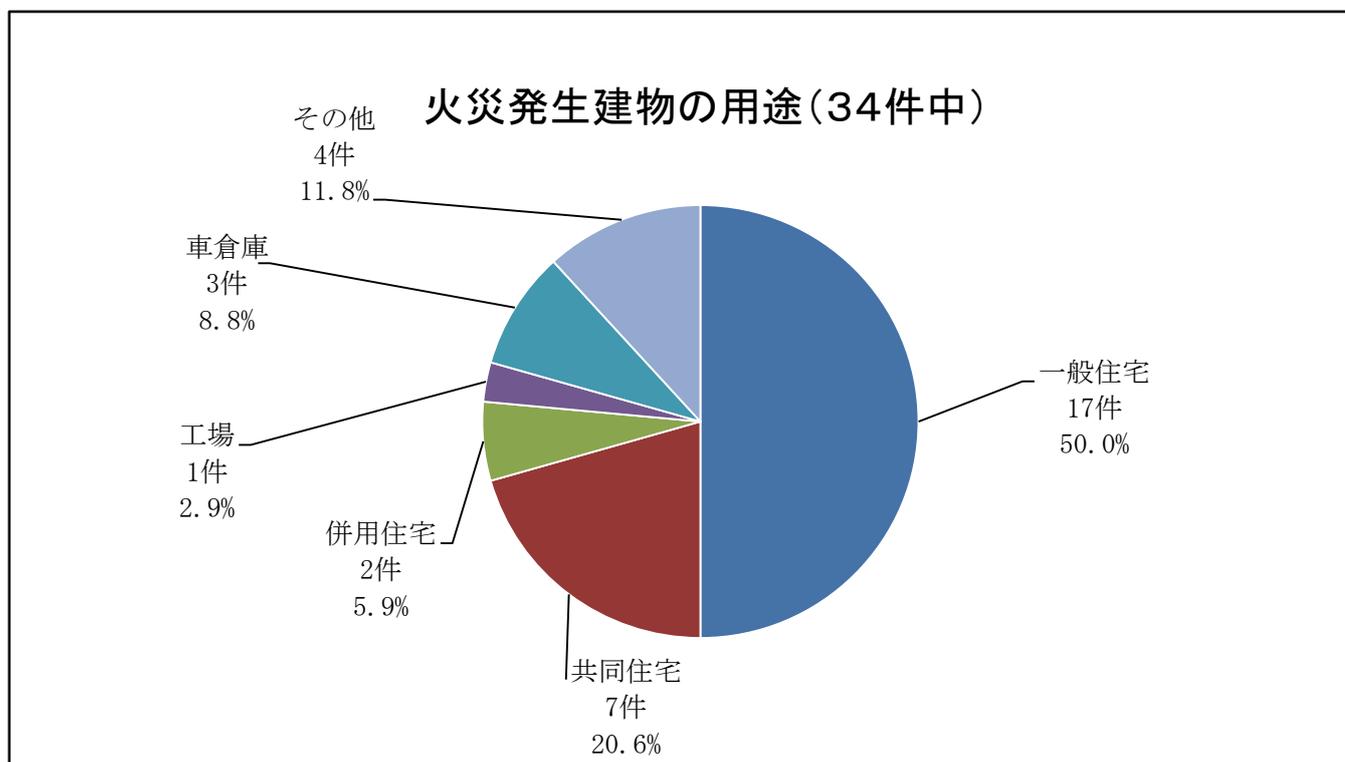
※ 括弧内は住宅等を示し、一般住宅、共同住宅及び併用住宅の火災件数です。

※ 全火災件数のうち、建物火災件数の占める割合
 平成30年 57.6%
 平成29年 61.2%

※ 建物火災件数のうち、住宅等における火災件数の占める割合
 平成30年 76.5%
 平成29年 46.6%

● 平成30年中の全火災件数は59件で、前年と比較して10件増加しました。
 全火災件数のうち、建物火災件数の占める割合は、3.6%減少し、57.6%（全国54.6%）となっており、また、建物火災件数のうち、住宅等における火災件数の占める割合は29.9%増加し、76.5%（全国52.7%）となっています。

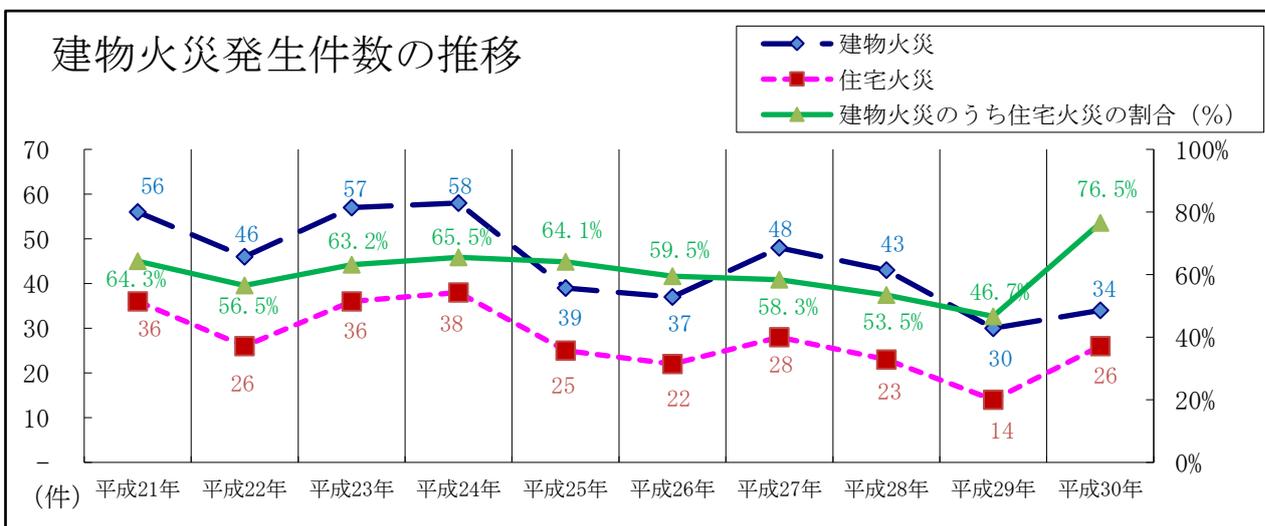
● 非火災事案は、19件発生しています。
 非火災事案のうち、住宅等で発生した事案が9件で、そのうち、2件が住宅用火災警報器等（自動火災報知設備・緊急通報装置）が設置されていたため、火災にまで至りませんでした。これは、住宅用火災警報器の設置により、火災が早期に発見され、火災による被害が軽減できることを示しています。



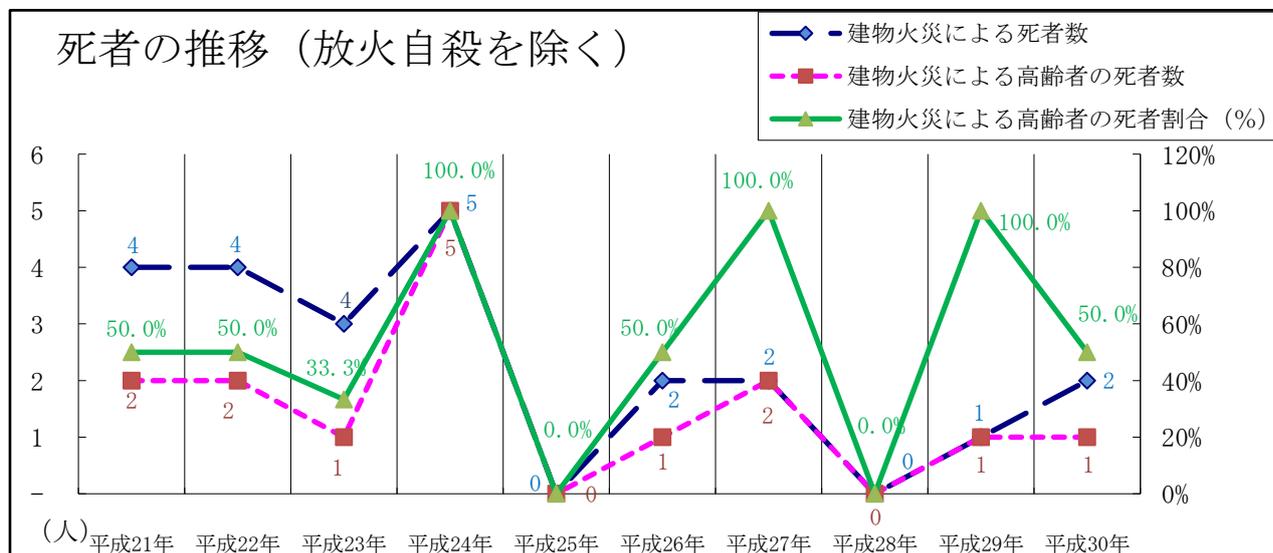
◎ 火災による死傷者

(各年中)

区 分	火 災 種 別						合計
	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	
平成30年死者数(人)	2	-	-	-	-	-	2
平成29年死者数(人)	1	-	-	-	-	1	2
増減	1	-	-	-	-	△ 1	-
平成30年負傷者数(人)	3	-	-	-	-	-	3
平成29年負傷者数(人)	1	-	-	-	-	-	1
増減	2	-	-	-	-	-	2



※ 住宅火災とは、住宅、共同住宅及び併用住宅の件数を示しています。



◎ 署所別火災発生状況（件数及び損害額）

（平成30年中）

署別	火災種別	建物火災		林野火災		車両火災		船舶火災		その他の火災		合計	
		件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
西 消 防 署	本 署	9	436,789	-	-	2	128	-	-	-	-	11	436,917
	狩留賀出張所	2	6,481	1	-	-	-	-	-	2	-	5	6,481
	昭和出張所	2	187	1	-	1	5	-	-	-	-	4	192
	南出張所	3	9,052	-	-	1	148	-	-	1	-	5	9,200
	小 計	16	452,509	2	-	4	281	-	-	3	-	25	452,790
東 消 防 署	本 署	7	4,377	-	-	1	949	-	-	4	-	12	5,326
	阿賀北出張所	3	4,107	-	-	-	-	-	-	2	30	5	4,137
	仁方出張所	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	郷原出張所	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-
	川尻出張所	1	354	-	-	-	-	-	-	-	-	1	354
	蒲刈出張所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	安浦出張所	2	6,987	-	-	-	-	-	-	3	-	5	6,987
	大崎下島出張所	2	2,239	-	-	-	-	-	-	1	-	3	2,239
	小 計	16	18,064	-	-	1	949	-	-	11	30	28	19,043
音 戸 消 防 署	本 署	2	11,865	-	-	-	-	-	-	3	-	5	11,865
	倉橋出張所	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	小 計	2	11,865	1	-	-	-	-	-	3	-	6	11,865
合 計		34	482,438	3	-	5	1,230	-	-	17	30	59	483,698

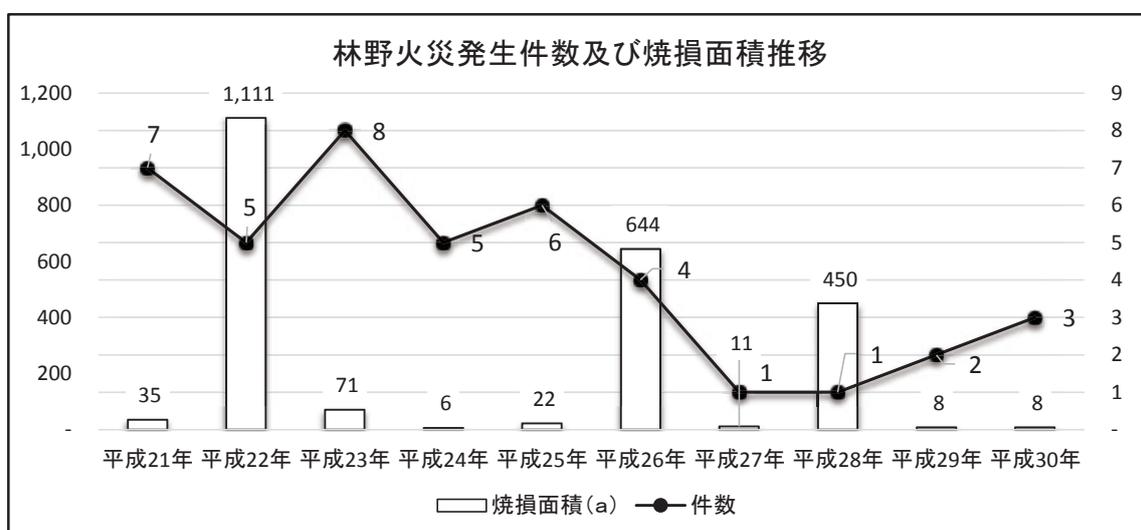
※ 損害額の単位は、「千円」としてあります。

◎ 林野火災発生状況

平成30年中の林野火災は3件で、前年より1件増加となっています。
 焼損面積は8アールと、前年と増減なしとなっています。
 出火原因は、「たき火」、「たばこ」及び「放火」となっています。

(各年中)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
件数	7	5	8	5	6	4	1	1	2	3
焼損面積 (a)	35	1,111	71	6	22	644	11	450	8	8



救 急

平成30年中の救急出動件数は11,411件で、搬送人員は10,109人となっています。これは、1日当たりの平均出動件数が31件で、管内の住民約22人に1人が搬送されたことになります。

事故種別ごとに見ると、出動件数が最も多いのが、急病の7,086件で全出動件数の約62%を占めています。

また、近年高齢化が進み、年齢別搬送状況を見ても、65歳以上の高齢者の搬送人数が7,305人と、高齢者の方が占める割合が増加し、全搬送人員の約72.2%（前年比1.5ポイント増）を占めています。

◎ 救急活動状況と前年比較

(各年中)

	平成29年	平成30年	前年との比較
出動件数 (件)	11,209	11,411	202
搬送人員 (人)	10,142	10,109	△ 33

(各年中)

		平成29年		平成30年		増 減		増 減 率(%)	
		出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員
		11,209	10,142	11,411	10,109	202	△ 33	1.8%	△0.3%
事 故 種 別	火 災	3	2	9	2	6	-	66.7%	0%
	自然災害	-	-	34	21	34	21	100%	100%
	水 難	8	4	19	9	11	5	57.9%	55.6%
	交 通	766	726	746	694	△ 20	△ 32	△2.7%	△4.6%
	労働災害	84	82	105	103	21	21	20.0%	20.4%
	運動競技	56	56	57	56	1	-	1.8%	0%
	一般負傷	1,849	1,713	1,771	1,616	△ 78	△ 97	△4.4%	△6.0%
	加 害	33	24	35	32	2	8	5.7%	25.0%
	自損行為	80	53	77	41	△ 3	△ 12	△3.9%	△29.3%
	急 病	6,919	6,286	7,086	6,290	167	4	2.4%	0%
	そ の 他	1,411	1,196	1,472	1,245	61	49	4.1%	3.9%
不 搬 送	1,118		1,302		184		14.1%		

◎ 救急隊別出動状況

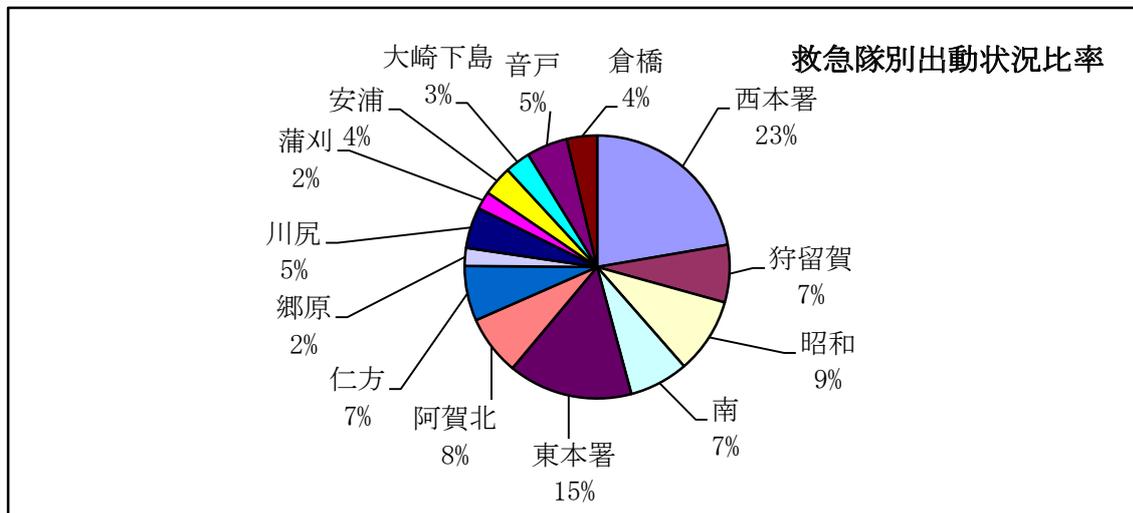
(種別)

(平成30年中)

区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送	その他	計(件)
西本署	3	4	2	176	7	7	383	10	25	1,518	342	1	65	2,543
狩留賀	-	2	2	60	9	3	123	1	8	545	42	-	11	806
昭和	1	2	-	58	7	5	158	-	7	714	92	-	13	1,057
南	-	3	-	43	9	4	137	6	3	509	95	-	15	824
東本署	3	7	2	141	18	19	242	5	13	1,056	180	2	47	1,735
阿賀北	-	6	-	88	2	5	134	3	1	492	95	-	11	837
仁方	-	2	-	52	13	5	126	2	4	514	44	-	9	771
郷原	-	-	-	20	11	3	32	1	1	157	20	-	7	252
川尻	-	1	4	31	10	1	89	-	1	373	46	-	19	575
蒲刈	1	2	-	13	1	-	47	1	1	131	49	-	3	249
安浦	-	2	3	21	9	3	72	4	4	263	21	-	13	415
大崎下島	-	-	1	7	-	1	62	-	5	229	45	-	4	354
音戸	-	3	2	20	7	1	103	2	2	369	52	-	10	571
倉橋	1	-	3	16	2	-	63	-	2	216	119	-	-	422
合計	9	34	19	746	105	57	1,771	35	77	7,086	1,242	3	227	11,411

(月別)

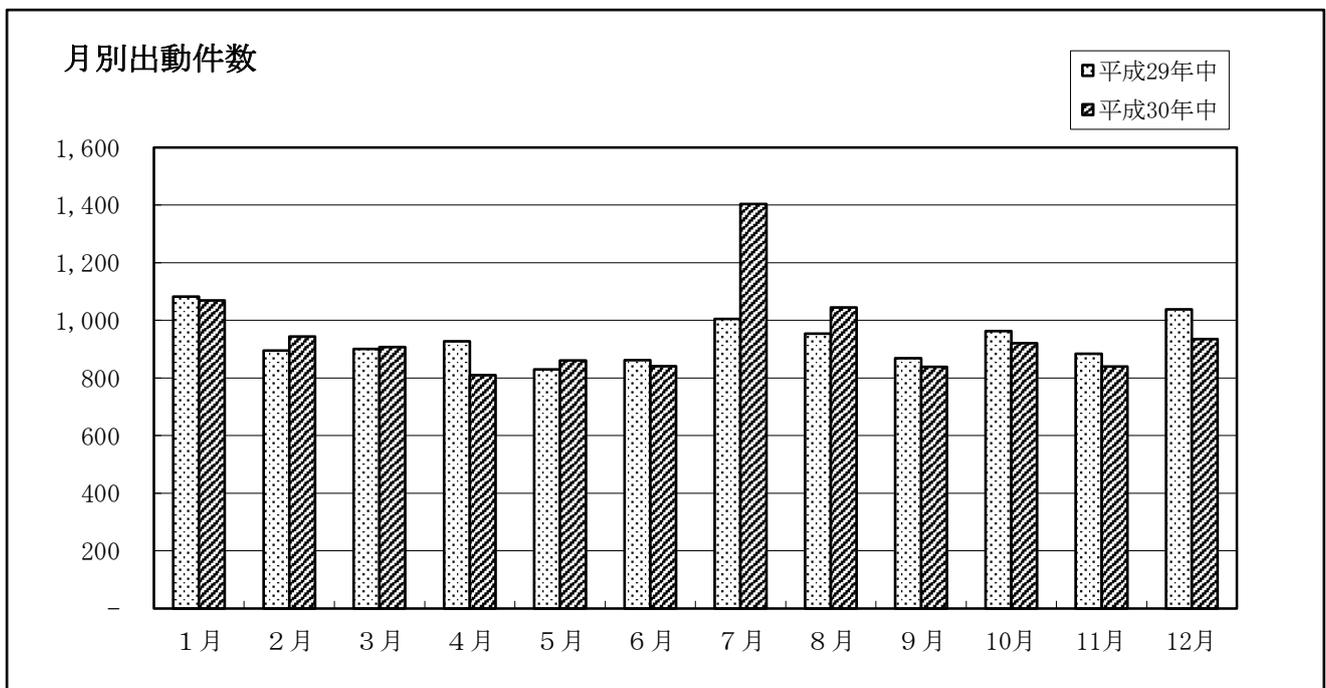
区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計(件)
西本署	232	198	224	169	198	203	269	240	194	211	189	216	2,543
狩留賀	76	75	67	66	64	56	122	78	50	58	48	46	806
昭和	92	104	84	76	84	85	106	90	73	99	72	92	1,057
南	92	66	57	51	66	56	98	77	59	67	58	77	824
東本署	147	130	126	126	129	131	212	153	150	140	145	146	1,735
阿賀北	93	61	61	62	55	56	118	73	52	66	64	76	837
仁方	83	66	55	50	50	53	104	63	59	63	70	55	771
郷原	25	15	21	23	15	16	34	22	22	21	20	18	252
川尻	48	33	49	46	34	36	99	61	40	40	42	47	575
蒲刈	19	24	24	16	17	18	34	22	21	17	15	22	249
安浦	30	33	36	34	29	29	73	42	29	28	28	24	415
大崎下島	35	34	27	19	37	29	38	33	26	22	25	29	354
音戸	55	59	41	41	52	38	54	50	40	57	35	49	571
倉橋	42	46	35	31	31	35	42	40	23	31	28	38	422
合計	1,069	944	907	810	861	841	1,403	1,044	838	920	839	935	11,411



◎ 月別救急出動状況

(平成30年中)

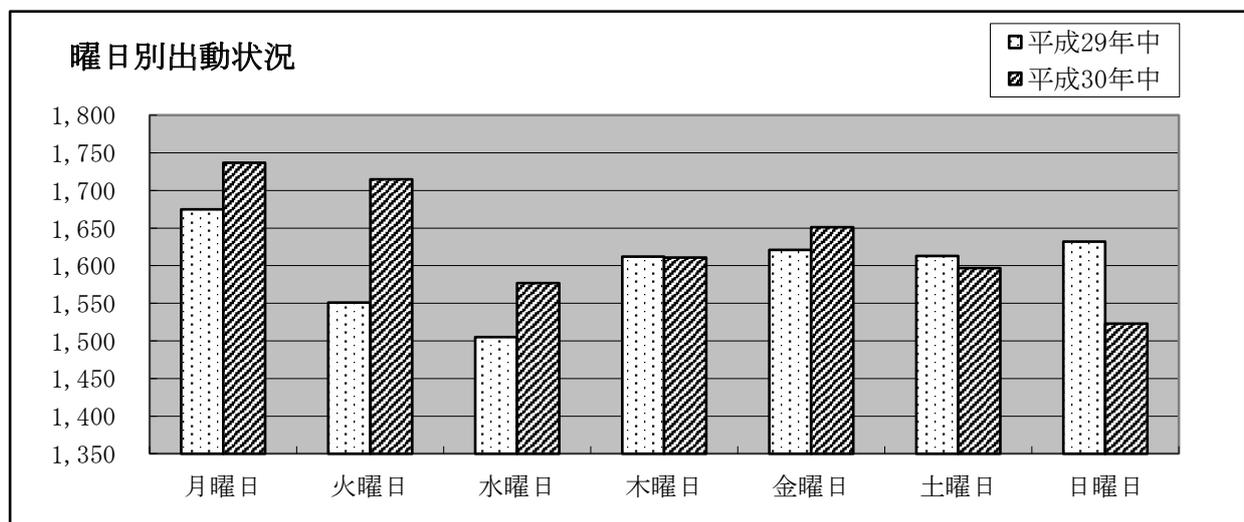
区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
火 災	1	3	2	-	-	2	-	-	-	-	-	1	9
自然災害	-	-	-	-	-	-	34	-	-	-	-	-	34
水 難	-	3	2	-	-	1	6	4	-	-	2	1	19
交 通	64	48	61	53	55	58	98	71	44	79	60	55	746
労働災害	6	7	3	5	8	6	16	16	5	10	12	11	105
運動競技	2	4	2	4	6	3	9	4	6	10	5	2	57
一般負傷	176	138	159	149	122	126	163	143	139	149	147	160	1,771
加 害	4	2	3	2	2	1	4	3	1	4	4	5	35
自損行為	5	1	5	8	9	8	8	8	4	12	5	4	77
急 病	698	616	540	490	523	519	907	673	523	536	480	581	7,086
転院搬送	92	105	110	89	122	96	113	112	96	105	104	98	1,242
医師搬送	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	3
資材搬送	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	20	17	20	10	13	21	44	10	20	15	20	17	227
合 計	1,069	944	907	810	861	841	1,403	1,044	838	920	839	935	11,411



◎ 曜日別救急出動状況

(平成30年中)

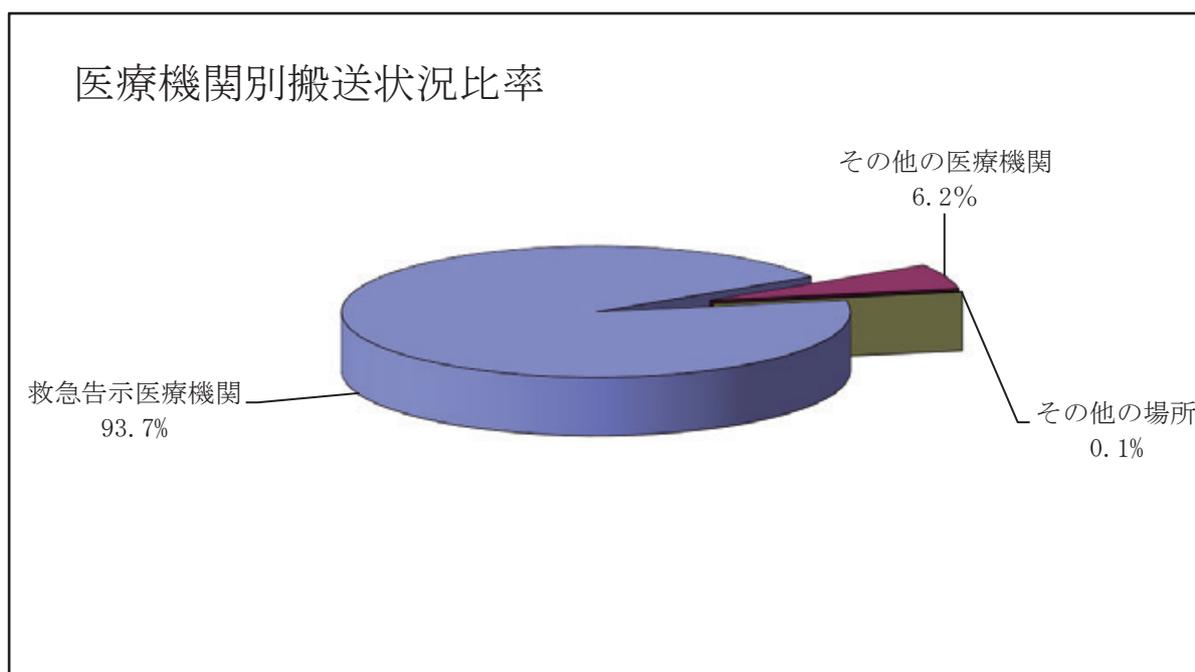
区 分	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	計
火 災	3	2	2	-	-	2	-	9
自然災害	-	-	-	-	5	27	2	34
水 難	3	3	1	1	1	5	5	19
交 通	102	136	103	88	125	113	79	746
労働災害	12	19	23	28	11	8	4	105
運動競技	5	9	6	4	3	13	17	57
一般負傷	246	278	218	244	235	277	273	1,771
加 害	4	5	1	2	6	8	9	35
自損行為	15	17	14	10	7	6	8	77
急 病	1,086	998	998	1,006	1,009	968	1,021	7,086
転院搬送	219	223	186	196	216	142	60	1,242
医師搬送	1	-	1	1	-	-	-	3
資材搬送	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	41	25	24	31	33	28	45	227
合 計	1,737	1,715	1,577	1,611	1,651	1,597	1,523	11,411



◎ 事故種別・医療機関別搬送状況

(平成30年中)

告示別	事故種別 医療機関別	急病		交通		一般負傷		左記以外の事故		合計	
		うち管外		うち管外		うち管外		うち管外		うち管外	
救急 告示 医療 機関	国立	3,661	20	398	1	969	2	973	29	6,001	52
	公立	113	24	5	3	27	6	43	41	188	74
	公的	493	12	19	-	61	2	52	5	625	19
	私的病院	1,659	10	134	3	382	4	381	11	2,556	28
	私的診療所	10	-	38	-	50	-	9	-	107	-
	計	5,936	66	594	7	1,489	14	1,458	86	9,477	173
その 他の 医療 機関	国立	6	1	3	-	1	-	2	2	12	3
	公立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公的	18	-	1	-	6	-	1	-	26	-
	私的病院	194	10	43	-	62	3	37	13	336	26
	私的診療所	133	1	52	1	57	-	6	-	248	2
	計	351	12	99	1	126	3	46	15	622	31
計	国立	3,667	21	401	1	970	2	975	31	6,013	55
	公立	113	24	5	3	27	6	43	41	188	74
	公的	511	12	20	-	67	2	53	5	651	19
	私的病院	1,853	20	177	3	444	7	418	24	2,892	54
	私的診療所	143	1	90	1	107	-	15	-	355	2
	計	6,287	78	693	8	1,615	17	1,504	101	10,099	204
その 他の 場所	ドクターヘリ等	2	2	1	1	1	1	4	4	8	8
	接骨医院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	1	-	-	-	-	-	1	-	2	-
	計	3	2	1	1	1	1	5	4	10	8
合計	合計	6,290	80	694	9	1,616	18	1,509	105	10,109	212



◎ 管内管外別搬送人員状況

(平成30年中)

区 分	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	計
管内に住所を有する者	2	21	6	612	70	43	1,542	27	40	6,036	1,160	9,559
管外に住所を有する者	-	-	3	82	32	13	74	5	1	252	85	547
その他	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2	-	3
合計	2	21	9	694	103	56	1,616	32	41	6,290	1,245	10,109

「管内に住所を有する者」とは、管内に住所を有している者をいいます。

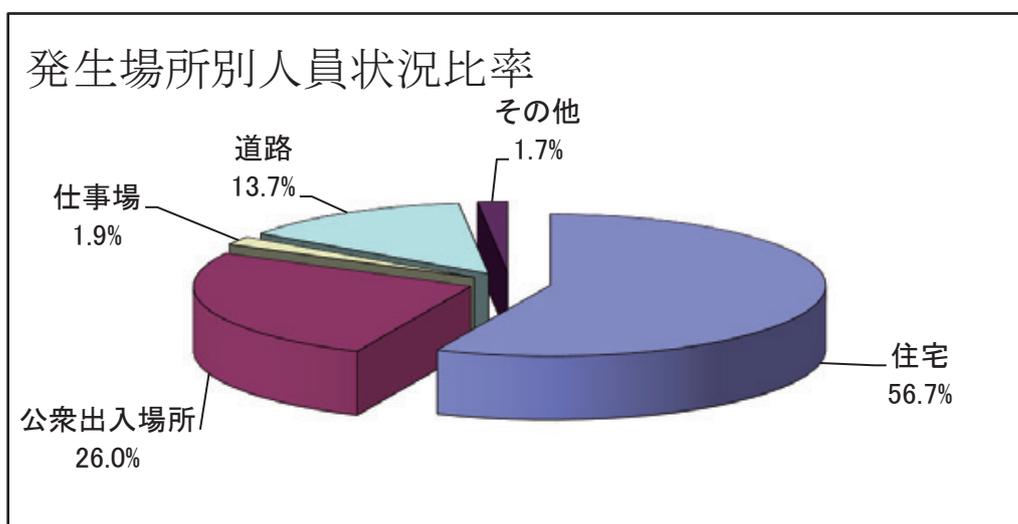
「管外に住所を有する者」とは、管内以外の国内に住所を有している者をいいます。

「その他」とは、外国人旅行者（外国人での日本に住所を有している者を除いた外国人）、住所が判明しない者等をいいます。

◎ 発生場所別状況

(平成30年中)

区 分	住 宅	公衆出入場所	仕 事 場	道 路	そ の 他	計
急病	4,687	1,077	101	366	59	6,290
交通事故	4	10	3	668	9	694
一般負傷	955	232	13	328	88	1,616
上記以外	85	1,313	75	17	19	1,509
合計	5,731	2,632	192	1,379	175	10,109



◎ 現場到着所要時間状況（事故種別出動状況）

（平成30年中）

事故種別	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計
急病	446	264	1,501	3,800	1,075	7,086
交通	18	10	197	471	50	746
一般負傷	76	49	376	1,046	224	1,771
その他	61	32	249	1,314	152	1,808
計	601	355	2,323	6,631	1,501	11,411

◎ 収容所要時間状況（事故種別搬送人員数）

（平成30年中）

事故種別	覚知時間から医療機関へ収容する時間						計
	10分未満	10～20分未満	20～30分未満	30～60分未満	60～120分未満	120分以上	
急病	-	227	1,628	3,955	356	125	6,291
交通	1	29	200	413	38	13	694
一般負傷	-	37	325	1,064	134	55	1,615
その他	3	197	557	659	66	27	1,509
計	4	490	2,710	6,091	594	220	10,109

◎ 年齢別搬送状況

（平成30年中）

区分	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	計
火災	-	-	-	1	1	2
自然災害	-	-	-	6	15	21
水難	-	1	2	2	4	9
交通	-	15	34	419	226	694
労働災害	-	-	-	82	21	103
運動競技	-	-	34	16	6	56
一般負傷	1	48	33	206	1,328	1,616
加害	-	-	2	20	10	32
自損行為	-	-	1	34	6	41
急病	2	153	107	1,340	4,688	6,290
その他	6	22	11	206	1,000	1,245
計	9	239	224	2,332	7,305	10,109

◎ 救急隊員による応急処置実施状況

(平成30年中)

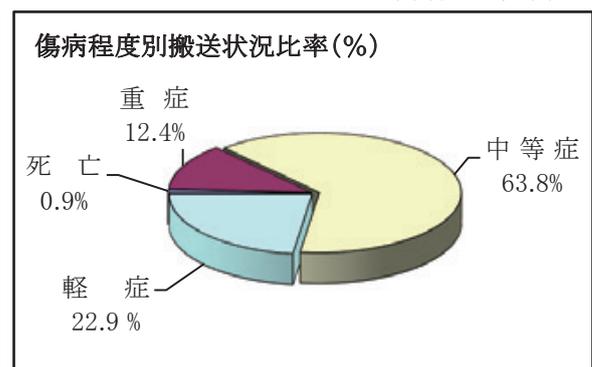
応急処置	事故種別				左記以外の事故	計
	急	病	交 通	一般負傷		
対象人員	6,291		694	1,615	1,509	10,109
止 血	1		3	10	5	19
固 定	19		391	191	43	644
人 工 呼 吸	53		1	7	13	74
心臓マッサージ	92			10	3	105
心 肺 蘇 生	394		8	56	13	471
酸 素 吸 入	1,579		64	113	502	2,258
気 道 確 保	256		6	36	29	327
※ (器具を用いた気道確保)	(125)		(1)	(21)	(7)	(154)
保 温	11		2	5	8	26
被 覆	38		137	444	75	694
在宅治療継続	1		-	-	2	3
ショックパンツ	-		-	-	-	-
その他の応急処置	6,492		627	1,555	-	8,674
血 圧 測 定	6,398		719	1,640	1,507	10,264
聴診器での聴取	3,066		337	381	570	4,354
血中酸素濃度測定	6,494		725	1,665	1,540	10,424
心 電 図	7,818		186	642	633	9,279
※ 血 糖 値 測 定	64		-	-	1	65
※ 除 細 動	30		1	-	3	34
※ 輸 液	103		7	16	5	131
※ 薬 剤 投 与	27		-	2	1	30
合 計	32,811		3,213	6,752	4,946	47,722

※印にあっては、救急救命士が行った救急救命処置、()は内数

◎ 傷病程度別搬送状況

(平成30年中)

傷 病 程 度	搬送人員	比率 (%)
死 亡	96	0.9%
重 症	1,258	12.4%
中 等 症	6,445	63.8%
軽 症	2,310	22.9%
そ の 他	-	-
合 計	10,109	100%



◎ 過去5年間の救急活動状況

(各年中)

区 分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
出 動 件 数	10,485	10,330	10,531	11,209	11,411
搬 送 人 員	9,631	9,536	9,660	10,142	10,109
不 搬 送	880	878	938	1,118	1,302
1隊当たりの出動件数	749	738	752	801	815
1隊当たりの搬送人員	688	681	690	724	722
1日当たりの出動件数	29	28	29	31	31

◎ 普及啓発活動実施結果

(平成30年中)

対象者	月	応急救護講習		救命入門コース		救命講習		普及・指導員講習		小計	
		回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
地域住民	1～3	7	308	2	38	-	-	-	-	9	346
	4～6	10	472	-	-	-	-	-	-	10	472
	7～9	5	480	-	-	-	-	-	-	5	480
	10～12	25	2,118	-	-	-	-	-	-	25	2,118
事業所の従業員	1～3	9	145	-	-	5	53	-	-	14	198
	4～6	9	191	-	-	8	152	-	-	17	343
	7～9	5	61	-	-	1	1	-	-	6	62
	10～12	16	384	-	-	1	2	-	-	17	386
学校関係者 (教職員・児童生徒を含む)	1～3	9	529	1	60	1	15	-	-	11	604
	4～6	35	996	6	404	2	63	-	-	43	1,463
	7～9	13	569	5	205	-	-	-	-	18	774
	10～12	20	592	17	1,189	1	15	-	-	38	1,796
その他	1～3	4	40	-	-	9	126	-	-	13	166
	4～6	6	148	-	-	6	41	-	-	12	189
	7～9	3	24	-	-	4	59	-	-	7	83
	10～12	1	9	-	-	10	153	-	-	11	162
合 計		177	7,066	31	1,896	48	680	-	-	256	9,642

※応急救護講習は、講習時間3時間未満の講習で修了証を発行しない講習をいう。

※救命入門コースは、講習時間45分及び90分の講習で参加証を発行する講習をいう。

※普通救命講習は、講習時間3時間及び4時間の講習で修了証を発行する講習をいう。

◎ 普及啓発活動実施状況 (平成26年～平成30年中)

年	応急救護講習		普通救命講習		合計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
平成26年	171	5,512	48	763	219	6,275
平成27年	194	6,839	77	1,044	271	7,883
平成28年	185	7,702	60	972	245	8,674
平成29年	195	7,619	83	2,219	278	9,838
平成30年	177	7,066	79	2,576	256	9,642

※救命入門コースは普通救命コースを含む。

救急隊支援

呉市消防局では、平成10年から救急隊支援を実施しています。これは、呉市の地形を考慮し、高地部や急傾斜地で発生した傷病者を安全かつ迅速に搬送するほか、狭い階段や通路、その他交通量の多い道路における交通事故の現場などで、消防隊が出動して救急隊の処置や搬送を支援するものです。

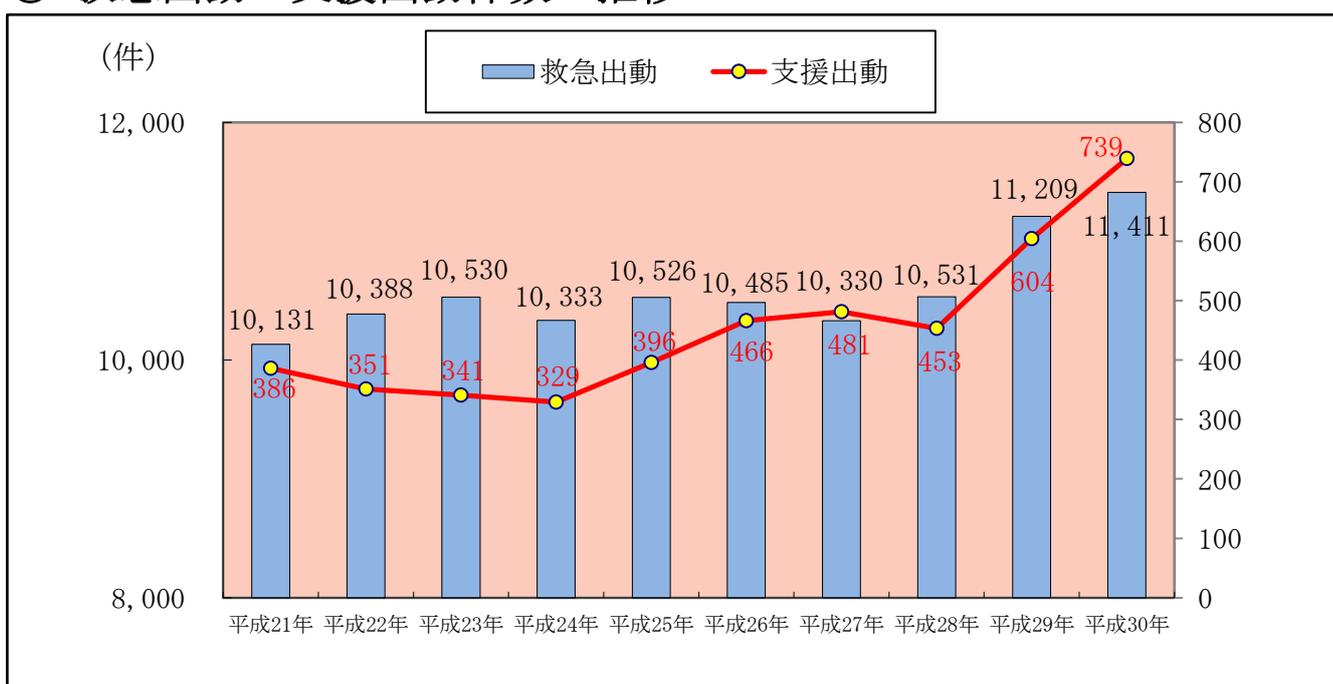
また、119番通報時に心肺停止の患者であることが疑われ、救急隊の到着が遅延すると思われる場合などにも直近の消防隊が出動し、救急隊が到着するまでの間、胸骨圧迫等の救命処置を行っています。

◎ 救急隊支援出動状況

(各年中)

	高地部	中高層	建物構造	救急救命	その他	合計	救急出動件数	出動割合
平成26年	81	2	16	13	354	466	10,485 件	4.4%
平成27年	65	1	10	16	389	481	10,330 件	4.7%
平成28年	38	-	6	20	389	453	10,531 件	4.3%
平成29年	25	-	11	20	548	604	11,209 件	5.4%
平成30年	68	1	7	24	639	739	11,411 件	6.5%

◎ 救急出動・支援出動件数の推移



救 助

呉市消防局の救助体制は、西・東・音戸消防署に救助隊を各1隊配置し、潜水士や酸素欠乏作業主任者等の資格を有する救助隊員41名をもって編成しています。

装備については、化学剤や生物剤災害など様々な災害に対応するため、化学防護服及び放射線防護服などの保護服や、倒壊建物内の生存者を発見するための画像探索機及び熱画像直視装置などの高度な救助資器材を積載した救助工作車を2台、油圧救助資器材等を積載した消防自動車1台、計3台を配備しています。

平成30年中の救助出動件数（救急隊支援、ヘリコプター支援及び救急救命を除く。）は、115件で345名を事故現場から救助しており、平成30年7月豪雨の影響により、昨年よりも大幅に増加しています。

事故種別は、「風水害等自然災害」が58件で第1位、「交通事故」が22件で第2位となっています。

◎ 過去5年間の救助出動件数及び活動状況

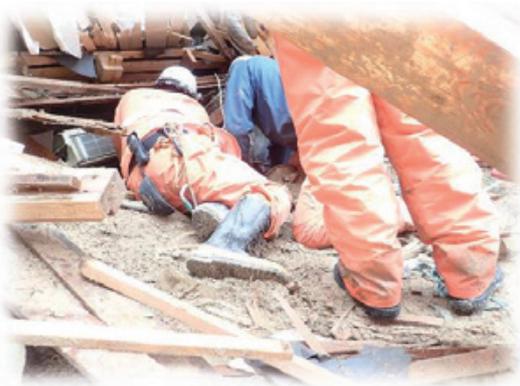
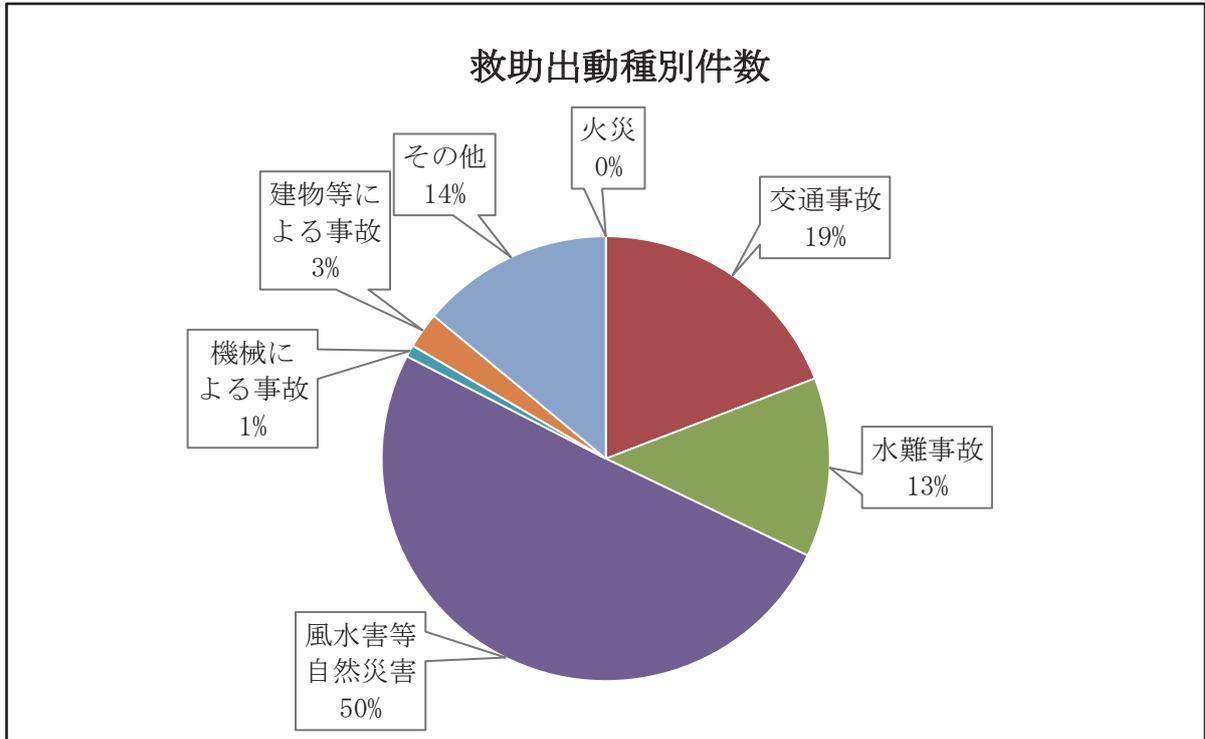
(各年中)

種 別	区 分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
総 計	出 動 件 数	52	43	48	48	115
	活 動 件 数	25	23	27	26	87
	救 助 人 員	29	27	32	33	345
火 災	出 動 件 数	4	1	-	-	-
	活 動 件 数	4	1	-	-	-
	救 助 人 員	6	1	-	-	-
交 通 事 故	出 動 件 数	24	24	22	24	22
	活 動 件 数	8	11	11	9	6
	救 助 人 員	8	15	16	16	9
水 難 事 故	出 動 件 数	14	12	12	8	15
	活 動 件 数	6	6	6	6	9
	救 助 人 員	8	6	6	6	9
風 水 害 等 自 然 災 害	出 動 件 数	-	-	-	-	58
	活 動 件 数	-	-	-	-	58
	救 助 人 員	-	-	-	-	313
機 械 に よ る 事 故	出 動 件 数	2	1	4	2	1
	活 動 件 数	1	-	1	2	-
	救 助 人 員	2	-	1	2	-
建 物 等 に よ る 事 故	出 動 件 数	3	1	-	-	3
	活 動 件 数	3	1	-	-	2
	救 助 人 員	2	1	-	-	2
ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	出 動 件 数	-	-	-	-	-
	活 動 件 数	-	-	-	-	-
	救 助 人 員	-	-	-	-	-
破 裂 事 故	出 動 件 数	-	-	-	-	-
	活 動 件 数	-	-	-	-	-
	救 助 人 員	-	-	-	-	-
そ の 他 の 事 故	出 動 件 数	5	4	10	14	16
	活 動 件 数	3	4	9	9	12
	救 助 人 員	3	4	9	9	12

◎ 救助出動状況

(平成30年中)

種別	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等 による事故	その他	合計
件数	—	22	15	58	1	3	16	115



◎ その他の災害出動状況（過去5年間）

（各年中）

出 動		種 別		誤 報	虚 報	警 戒	非 火 災	ヘリ コプ ター 支 援	そ の 他	合 計
		出 動 回 数	出 動 台 数							
平成 26 年	出 動 回 数	20	5	56	26	63	27	197		
	出 動 台 数	91	14	66	97	63	54	385		
	出 動 人 員	279	44	228	291	222	171	1,235		
平成 27 年	出 動 回 数	20	3	53	17	69	22	184		
	出 動 台 数	74	9	59	58	69	47	316		
	出 動 人 員	225	28	201	194	250	147	1,045		
平成 28 年	出 動 回 数	27	2	38	22	97	53	239		
	出 動 台 数	82	9	42	45	99	123	400		
	出 動 人 員	255	26	150	142	361	399	1,333		
平成 29 年	出 動 回 数	35	3	59	26	37	41	201		
	出 動 台 数	148	9	67	116	39	93	472		
	出 動 人 員	455	25	219	351	133	305	1,488		
平成 30 年	出 動 回 数	24	1	109	19	50	56	259		
	出 動 台 数	130	8	132	80	55	112	517		
	出 動 人 員	392	23	427	248	177	367	1,634		

消 防 水 利

平成31年3月31日現在

種 別 管内別	合 計	消 火 栓		防 火 水 槽				プ ル	河 川	溝	濠	池	海	井 戸	そ の 他
		公 設	私 設	公 設		私 設									
				40 ト ン 以 上	40 ト ン 未 満	40 ト ン 以 上	40 ト ン 未 満								
合 計	6,661	5,246	391	420	62	172	51	49	10	-	-	3	46	2	209
西 消 防 署 管 内	小 計	2,736	2,143	266	128	10	107	28	23	7	-	-	3	19	1
	本 署	1,051	901	49	36	4	40	7	9	-	-	-	2	2	-
	狩留賀出張所	542	377	107	15	2	23	7	5	-	-	-	-	5	1
	昭和出張所	670	568	5	67	1	16	1	5	7	-	-	-	-	-
	南出張所	473	297	105	10	3	28	13	4	-	-	-	1	12	-
東 消 防 署 管 内	小 計	3,184	2,426	125	269	37	64	23	20	3	-	-	-	8	1
	本 署	919	732	84	35	5	35	17	6	1	-	-	-	2	-
	阿賀北出張所	361	324	8	11	1	7	2	6	-	-	-	-	1	-
	仁方出張所	181	170	-	5	-	3	-	1	1	-	-	-	1	-
	郷原出張所	168	136	6	16	-	8	-	1	1	-	-	-	-	-
	川尻出張所	285	222	3	46	1	5	-	2	-	-	-	-	4	1
	蒲刈出張所	271	220	-	43	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	安浦出張所	439	353	24	24	25	6	4	3	-	-	-	-	-	-
	大崎下島出張所	560	269	-	89	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
音 戸 消 防 署 管 内	小 計	741	677	-	23	15	1	-	6	-	-	-	-	19	-
	本 署	402	378	-	7	6	1	-	5	-	-	-	-	5	-
	倉橋出張所	339	299	-	16	9	-	-	1	-	-	-	-	14	-

消 防 機 械

消防力の諸要素のうちで、消防機械と装備は重要な位置付けがされており、都市消防においては各種の災害に適応する消防機械の充実強化が期されているところです。

当局においても、災害の複雑多様化に対処するため、消防機械の充実に努め、科学消防力の強化を図っています。

◎ 主な消防車両等

平成31年3月31日現在

車両種別	消防ポンプ自動車	水槽付消防ポンプ自動車	化学消防ポンプ自動車 II型	はしご付消防自動車		小型動力ポンプ付積載車	救急自動車		救助工作車		指令車	署長指揮車	指揮調査車	原因調査車	予防指導車	輸送車	広報車	機材搬送車	人員輸送車	救急艇	※拠点機能形成車	
				30m	40m		高規格	2B型	II型	III型												
合計	73	21	3	2	1	1	6	7	9	1	1	1	3	3	1	4	2	1	3	1	1	1

※ 消防組織法第50条の規定に基づく国有財産等の無償使用として配備

◎ 主な機械器具

可搬ウインチ	ガス溶断機	大型油圧救助器具	チェンソー	送排風機	空気呼吸器	酸素呼吸器	発電機	エンジンカッター	化学防護服	熱画像直視装置	夜間暗視装置	地中音響探知機	画像探索機II型	画像探索機I型	地震警報器	電磁波探査装置
6	3	3	24	3	103	12	52	16	6	4	3	1	2	1	1	1

マット式空気ジャッキ	マンホール救助器具	救命ボート	自給式潜水器具	放射線防護服	防毒衣	耐熱衣	耐電衣	放射線測定器	ガス測定器	エアソー	削岩機	電動ハンマー	救命索発射銃	インパルス	除染テント	レシプロソー
2	3	3	16	4	4	8	9	54	15	8	3	3	3	2	2	3

●高機能消防指令センター

呉市消防局では、災害の複雑化や大規模化，さらには救急需要の増加に対応するため「高機能消防指令センター」を整備し，平成19年4月から運用しています。

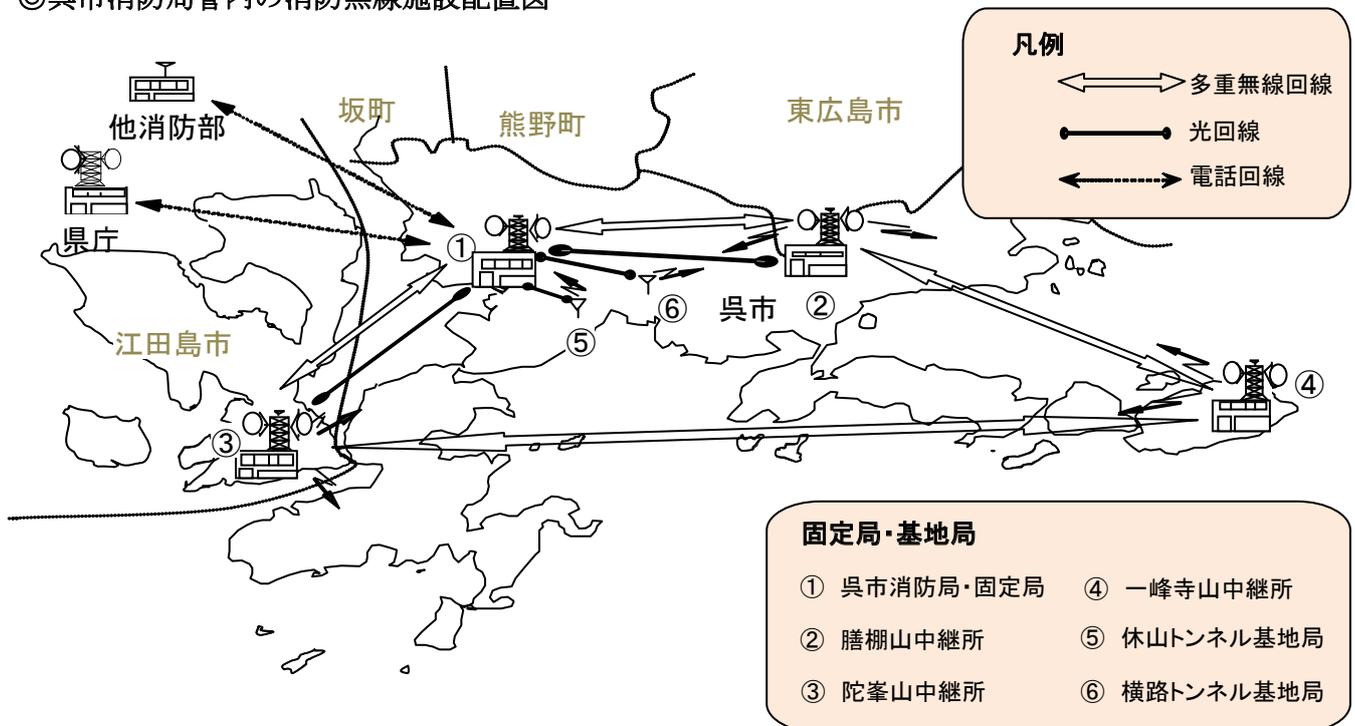
この指令センターでは，「統合型位置情報通知システム」，「メール119番通報システム」，「車両位置動態管理システム」，「支援情報管理システム」等の導入により，災害発生場所の特定や出動車両の選定，出動する隊への情報提供等を迅速かつ的確に行うことが可能となっています。

●消防救急無線

災害対応時における情報通信の要である消防救急無線は，膳棚山中継所，陀峯山中継所及び横路トンネル基地局を開設したほか，一峰寺山中継所及び休山トンネル基地局も改修を行うなど，充実した情報通信ネットワークが整備され，円滑に運用されています。

平成28年3月には，管内の各消防署・出張所の消防・救急隊に配備された158基の移動無線局とともに，より秘匿性に優れ，高度な情報伝達が可能なデジタル方式の消防救急無線に更新されたことで，精度の高い無線交信が実現し，消防活動体制の強化が図られています。

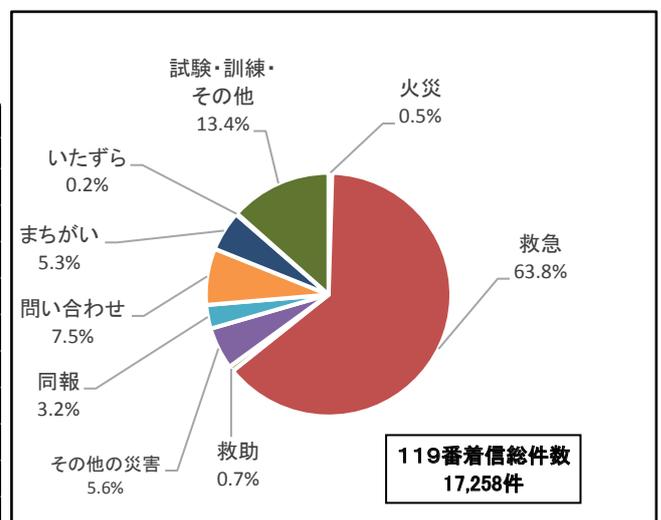
◎呉市消防局管内の消防無線施設配置図



◎災害等受信総件数（平成30年中）

通報種別 災害種別	固定119	IP電話119	携帯電話 119	その他の 通報	合計
火災	21	11	43	7	82
救助	54	10	47	9	120
救急	4,064	2,268	4,236	435	11,003
その他	371	110	366	113	960
同報	147	77	319	1	544
まちがい	284	73	427	133	917
いたずら	12	-	16	-	28
問い合わせ	335	191	740	27	1,293
その他・訓練	797	339	884	291	2,311
合計	6,085	3,079	7,078	1,016	17,258

※ その他の通報：緊急通報，加入電話，自己覚知等による受信



◎ 119番受信状況

(各年中)

年 別	区 分	受 信 回 数	災 害					そ の 他				
			小 計	火 災	救 急	そ の 他	同 報	小 計	問 合 わ せ	ま ち が い	い た ず ら	訓 練 そ の 他
平成 26年	一般加入電話	8,087	6,012	43	5,262	464	243	2,075	338	600	55	1,082
	携帯電話	4,871	3,581	33	3,026	160	362	1,290	431	465	53	341
	I P 電話	2,798	2,283	11	2,096	82	94	515	158	122	12	223
	合 計	15,756	11,876	87	10,384	706	699	3,880	927	1,187	120	1,646
	1日平均	43.2	32.5	0.2	36.0	1.9	1.9	10.6	2.5	3.3	0.3	4.5
平成 27年	一般加入電話	7,439	5,513	37	4,856	411	209	1,926	337	613	57	919
	携帯電話	4,997	3,726	37	3,188	205	296	1,271	473	485	48	265
	I P 電話	2,824	2,340	10	2,162	97	71	484	148	101	6	229
	合 計	15,260	11,579	84	10,206	713	576	3,681	958	1,199	111	1,413
	1日平均	41.8	31.7	0.2	28.0	2.0	1.6	10.1	2.6	3.3	0.3	3.9
平成 28年	一般加入電話	7,184	5,387	25	4,739	437	186	1,797	300	526	35	936
	携帯電話	5,479	4,137	40	3,588	203	306	1,342	505	469	24	344
	I P 電話	2,707	2,223	15	2,076	80	52	484	139	108	3	234
	合 計	15,370	11,747	80	10,403	720	544	3,623	944	1,103	62	1,514
	1日平均	42.0	32.1	0.2	28.4	2.0	1.5	9.9	2.6	3.0	0.2	4.1
平成 29年	固定電話等	6,932	5,350	29	4,786	381	154	1,582	207	446	35	894
	携帯電話	5,902	4,608	35	4,002	315	256	1,294	368	395	113	418
	I P 電話	2,825	2,395	18	2,199	99	79	430	94	84	1	251
	合 計	15,659	12,353	82	10,987	795	489	3,306	669	925	149	1,563
	1日平均	42.9	33.8	0.2	30.1	2.2	1.3	9.1	1.8	2.5	0.4	4.3
平成 30年	固定電話等	7,101	5,222	28	4,499	547	148	1,879	357	405	12	1,105
	携帯電話	7,078	5,011	43	4,236	413	319	2,067	740	427	16	884
	I P 電話	3,079	2,476	11	2,268	120	77	603	191	73	-	339
	合 計	17,258	12,709	82	11,003	1,080	544	4,549	1,288	905	28	2,328
	1日平均	47.3	34.8	0.2	30.1	3.0	1.5	12.5	3.5	2.5	0.1	6.4

※災害欄のその他の件数は、火災、救急以外の災害件数（救助含む。）

※固定電話等は、携帯電話及びI P電話以外の通報区分全てを含む。（緊急通報装置、加入電話等）

◎ テレホンガイド（災害案内）の着信状況

（各年中）

区分 年別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合 計
平成26年	5,723	5,723	5,365	7,679	6,748	5,106	4,773	3,217	6,303	6,566	4,771	5,785	67,759
平成27年	6,427	7,033	7,076	4,710	6,846	5,185	9,434	4,464	6,954	8,772	7,027	5,386	79,314
平成28年	6,311	5,246	8,681	7,014	9,293	6,836	8,301	8,768	7,461	6,341	9,948	6,380	90,580
平成29年	6,925	6,749	7,908	7,070	8,511	8,948	5,288	6,333	7,996	10,577	7,898	9,525	93,728
平成30年	8,402	11,815	11,989	6,800	7,983	8,745	17,241	5,297	5,151	8,605	10,034	6,714	108,776

◎ 過去5年間の登録制通報装置受信状況

（各年中）

項 目 年 別	緊急通報装置	FAX119	メール119
平成26年	180	1	3
平成27年	172	1	1
平成28年	130	-	-
平成29年	134	1	-
平成30年	104	-	-

◎ 過去5年間の出動指令状況

（各年中）

区分 年別	火災	救助	警戒	その他	救急隊支援	へり支援	救急救命	救 急	合 計
平成26年	87	49	85	6	468	62	36	10,384	11,177
平成27年	84	42	88	5	463	68	47	10,206	11,003
平成28年	80	51	88	8	437	88	48	10,403	11,203
平成29年	82	48	89	9	476	38	135	10,987	11,864
平成30年	82	120	141	9	519	52	239	11,003	12,165

◎ 通信指令施設の現況

平成31年3月31日現在

通信施設別	区分	容量	実装量	消防局	西消防署				東消防署							音戸消防署			
					本署	狩留賀出張所	昭和出張所	南出張所	本署	阿賀北出張所	仁方出張所	郷原出張所	川尻出張所	蒲刈出張所	安浦出張所	大崎下島出張所	本署	倉橋出張所	
有線通信施設	消	119番受信回線	12	20	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	防	衛星携帯電話受信回線	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	緊	携帯119番受信回線	4	10	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		ヘルプネット受信回線	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	急	携帯119番転送回線	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		指令(放送・電話)回線	14	20	-	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	通	指令伝送回路	14	20	-	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		一般加入電話回線	2	5	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	信	内線電話回線	-	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		専用電話回線	2	6	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指	有無線接続回線	4	8	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		録音回路	48	48	48	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	令	車両運用表示回路	88	120	88	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		支援情報表示盤	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	施	多目的情報表示盤	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		関係機関連絡用 順次指令回線	4	5	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		署用車両運用表示盤	3	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
設	統合型位置情報通知装置	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
携帯電話		37	-	5	6	2	2	2	5	1	1	1	1	2	2	1	4	2	
緊急通報装置		1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
言語障害聴覚障害者用ファックス		1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
メール119番通報システム		1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
県防災ファックス		1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
災害案内用テレホンガイド回線		10	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無線通信施設	固定局		4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	基地局		5	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	陸上移動局	車載無線機(10w)	74	-	4	14	3	3	3	16	3	2	2	3	3	4	4	7	3
		携帯無線機(10w)	4	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
		携帯無線機(5w)	80	-	9	16	3	3	3	18	2	2	2	2	3	3	2	9	3
携帯無線機(1w)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無線従事者		第1級陸上特殊無線技術士														26名			
		第2級陸上特殊無線技術士														59名			
		第3級陸上特殊無線技術士														3名			

防 災

自 主 防 災 組 織

自主防災組織

自主防災組織の結成を促進し、住民一人ひとりの防災行動力向上や住民の隣保協同の精神に基づく自主防災活動の充実を図っています。平成31年4月1日から、呉市の政策と一体的に進めていくため、呉市総務部危機管理課へ事務移譲しました。

◎ 自主防災組織の結成状況

(全国：83.2%〔平成30年消防白書 平成30年4月1日現在〕、広島県：93.1%〔平成31年4月1日現在〕)

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
呉市の世帯数（町別）	111,480	111,393	111,408	111,399	110,559	110,625
活動がカバーされる世帯数	85,726	89,321	90,627	91,284	92,673	92,933
自主防災組織数	314	344	356	361	375	377
※ ¹ 活動カバー率（%）	76.6%	80.1%	81.3%	81.9%	83.8%	84.0%

※¹活動カバー率・・・自主防災組織が活動範囲とする地域の世帯数を呉市の全世帯数で除した数値。

◎ 補助金を用いた自主防災組織の活動支援状況

平成30年度は47団体が防災器材等購入を実施、263団体が補助金を活用して訓練を行い、地域の防災力の向上に努めています。

自主防災組織への補助金交付状況（単位：千円）

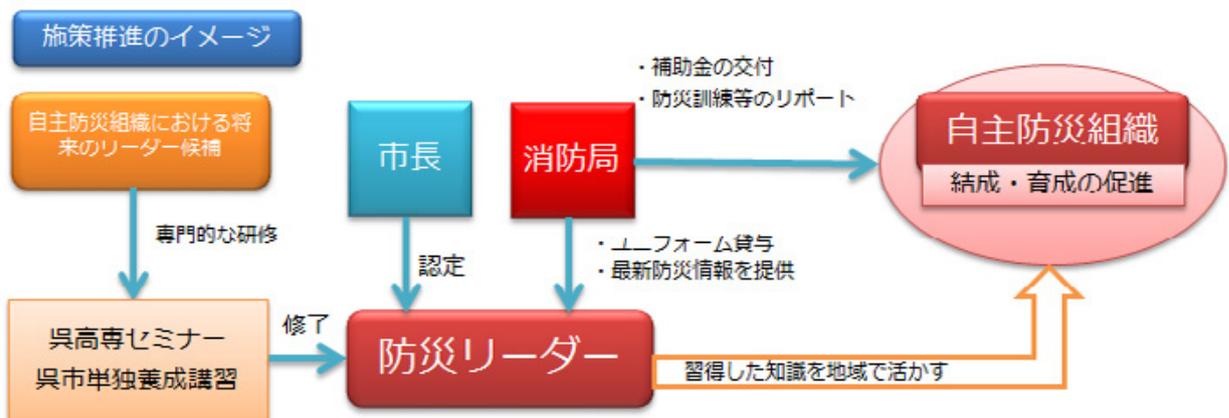
年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
防災器材等購入助成金（新規）	1,188	699	200	200	743	100
防災器材等購入助成金	782	905	1,933	1,508	827	1,686
防災訓練助成金	4,700	5,120	5,180	5,340	5,100	5,260
合 計	6,670	6,724	7,313	7,048	6,670	7,046

◎ 地域防災を担う人材の育成

平成25年度から養成している「呉市防災リーダー」は、地域の防災訓練等において企画・実施・指導を担当するほか、総合防災訓練や防災リーダー養成講習においても指導者として活躍しています。

認定区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
呉高専市民セミナー受講者	32	37	50	50	39	-	208
呉市単独養成講習受講者	-	38	27	24	29	58	176
※ ² ひろしま防災リーダー	15		2	1	1	3	22
合 計	47	75	79	75	69	61	406

※²広島県主催で平成21～平成25年度まで実施した制度。受講者は防災士の受験資格を取得（受験・登録は任意）



※各自主防災組織に防災リーダー2名養成を目標

消防団

消 防 団

本市の消防団は、昭和22年4月の消防団令公布と同時に団員定数1,413名で発足。昭和23年3月7日には改めて自治体消防の機関となりました。その後、幾多の組織改革を行い、昭和31年10月には天応町・昭和村・郷原村と合併、平成15年4月1日に下蒲刈町と、平成16年4月1日に川尻町と、平成17年3月20日には音戸町・倉橋町・蒲刈町・安浦町・豊浜町・豊町と合併、平成21年4月1日に分団再編が完了し、1本部、5方面隊、37分団となりました。平成31年4月1日に川尻西・東分団が統合し、現在の消防団組織となっています。

◎ 消防団の組織と人員等

1本部，5方面隊，36分団

平成31年4月1日現在

方面隊	地区隊(分団名)	実員(人)	装備(台)		
			消防ポンプ車	小型動力ポンプ 付積載車	指揮車他
	呉市消防団本部	24	—	—	3
呉	呉東(大和,本通分団)	119	—	8	—
	呉中央(中央,湾岸分団)	75	—	8	—
	呉北(昭和,天応分団)	106	—	6	—
広	広西(阿賀,大冠,広西,広北,郷原分団)	167	—	13	—
	広東(広中央,広東,広南,仁方分団)	139	—	13	—
安芸	下蒲刈(下蒲刈分団)	69	1	5	—
	蒲刈(蒲刈向,蒲刈中央,蒲刈大浦分団)	90	—	7	—
	豊浜(豊浜分団)	75	—	9	—
	豊(豊分団)	118	—	10	—
安川	川尻(川尻分団)	69	—	9	1
	安浦(安浦三津口,安浦内海,安浦野路, 安浦北,安浦安登分団)	217	—	14	—
音倉	音戸(瀬戸,音戸東,波多見,音戸南,音戸西分団)	243	—	19	1
	倉橋(倉橋西,倉橋北,倉橋東,倉橋南分団)	224	—	18	—
合 計		1,735	1	139	5

◎ 消防団員の年齢構成

平成31年4月1日現在

階級別 年齢別	計	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員
合計	1,735 (30)	1	16	40 (1)	56 (1)	285 (2)	425 (3)	912 (23)
18～20歳	13 (1)	—	—	—	—	—	—	13 (1)
21～25歳	42 (1)	—	—	—	—	—	1	41 (1)
26～30歳	74	—	—	—	—	—	6	68
31～35歳	131 (2)	—	—	—	—	1	20 (1)	110 (1)
36～40歳	176 (5)	—	—	—	—	1	34 (1)	141 (4)
41～45歳	273 (4)	—	—	—	1	23	81	168 (4)
46～50歳	303 (4)	—	—	—	3	50 (1)	95	155 (3)
51～55歳	229 (1)	—	1	3	6	58	75	86 (1)
56～60歳	247 (5)	—	1	12	18	73 (1)	66 (1)	77 (3)
61歳以上	247 (7)	1	14	25 (1)	28 (1)	79	47	53 (5)

()は女性団員で内数

(平均年齢 47.7歳)

◎ 消防団員の勤続年数

平成31年4月1日現在

区 分	団員数	構成率
5年未満	304 (13)	17.5%
5年以上10年未満	306 (6)	17.6%
10年以上15年未満	277 (6)	16.0%
15年以上20年未満	241 (2)	13.9%
20年以上25年未満	221 (1)	12.7%
25年以上30年未満	171 (1)	9.9%
30年以上	215 (1)	12.4%
計	1,735 (30)	

()は女性団員で内数

◎消防団担当区域

方面	地区	分団名	管轄区域
呉	呉東	大和	宮原支所所管区域, 警固屋支所所管区域
		本通	三和町, 清水1~3丁目, 八幡町, 本通1~8丁目, 中通1~4丁目, 幸町, 本町, 和庄登町, 和庄本町, 和庄1・2丁目, 寺本町, 溝路町, 長迫町, 上長迫町, 東鹿田町, 西鹿田1・2丁目, 東畑1・2丁目, 西畑町, 上畑町, 吾妻1・2丁目, 平原町, 上平原町
	呉中央	中央	西谷町, 上山田町, 下山田町, 伏原1~3丁目, 長ノ木町, 東中央1~4丁目, 朝日町, 南辰川町, 東辰川町, 西辰川1・2丁目, 畝原町, 東惣付町, 西惣付町, 望地町, 内神町, 上内神町, 中央3~7丁目, 東片山町, 西片山町, 西中央3~5丁目, 江原町, 郷町, 二河町, 上二河町
		湾岸	中央1・2丁目, 西中央1・2丁目, 山手1・2丁目, 東三津田町, 西三津田町, 三条1~4丁目, 東愛宕町, 西愛宕町, 宝町, 二河峽町, 両城1・2丁目, 海岸1~4丁目, 東川原石町, 西川原石町, 北塩屋町, 東塩屋町, 西塩屋町, 新宮町, 築地町, 光町, 吉浦支所所管区域(弥生町, 汐見町, 梅木町, 大山町, 長谷町を除く。)
	呉北	昭和	昭和支所所管区域
		天応	天応支所所管区域, 吉浦支所所管区域のうち湾岸分団の管轄区域を除く区域
広	広西	阿賀	阿賀支所所管区域のうち大冠分団の管轄区域を除く区域
		大冠	阿賀南8・9丁目, 情島
		広西	広横路1~4丁目, 広大広1・2丁目, 広古新開1~9丁目, 広文化町, 広多賀谷1~3丁目
		広北	広弁天橋町, 広中迫町, 広三芦1・2丁目, 広塩焼1・2丁目, 広町田1・2丁目, 広徳丸町, 広石内1~4丁目
	広東	郷原	郷原支所所管区域
		広中央	広末広1・2丁目, 広本町1~3丁目, 広大新開1~3丁目, 広中新開1~3丁目, 広吉松1・2丁目, 広駅前1・2丁目, 広中町, 広杭本町
		広東	広名田1・2丁目, 広白岳1~6丁目, 広白石1~4丁目, 広両谷1~3丁目
		広南	広津久茂町, 広長浜1~5丁目, 広小坪1・2丁目
	仁方	仁方支所所管区域	
安芸	下蒲刈	下蒲刈	下蒲刈支所所管区域
	蒲刈	蒲刈向	向
		蒲刈中央	田戸及び宮盛
		蒲刈大浦	大浦
	豊浜	豊浜	豊浜支所所管区域
豊	豊	豊支所所管区域	
安川	川尻	川尻	川尻支所所管区域
	安浦	安浦三津口	三津口1~6丁目, 中央1丁目(3・4番に限る。), 中央5~8丁目, 中央北1丁目(9~19番に限る。), 水尻1・2丁目
		安浦内海	中央1丁目(1・2番に限る。), 中央2~4丁目, 内海南1~6丁目, 中央北1丁目(1~8番に限る。), 中央北2丁目, 内海北1~7丁目
		安浦野路	中切, 原畑, 内平及び中畑(市原及び野呂山に限る。)
	安浦	安浦北	中畑のうち安浦野路分団の管轄区域を除く区域, 下垣内, 赤向坂及び女子畑
		安浦安登	安登東1~6丁目, 安登西1~10丁目, 中央ハイツ, 亀戸, 日之浦及び沖ノ手
音倉	音戸	瀬戸	坪井1~3丁目, 引地1・2丁目, 鯛浜1~3丁目
		音戸東	北隠渡1・2丁目, 南隠渡1~4丁目, 高須1~3丁目
		波多見	波多見1~11丁目
		音戸南	畑1~3丁目, 有清1・2丁目, 先奥1~3丁目, 藤脇1~3丁目
		音戸西	早瀬1~3丁目, 田原1~3丁目, 渡子1~3丁目
	音倉橋	倉橋西	石持, 才ノ木, 松原, 上河内, 小林, 石原, 尾曾郷, 須川, 西宇土及び大向
		倉橋北	重生, 江ノ浦, 重極, 鳴滝, 光ヶ瀬, 小宇和木, 宇和木, 釣土田, 長谷及び大江
		倉橋東	尾立, 伊目木, 納, 脇田, 室尾西, 袋ノ内, 須ノ崎, 室尾東, 倉井, 大迫及び小尻郷
	倉橋南	海越, 藤ヶ迫, 唐船, 鹿老渡, 瀬戸, 鹿島中及び宮ノ口	

消 防 年 報

令和元年9月発行

編集・発行 呉市消防局消防総務課
〒737-0051 広島県呉市中央3丁目1番34号
TEL:0823-26-0119 (代表) FAX:0823-26-0308
HP:<https://www.city.kure.lg.jp/site/syoubou/>

